

## 2 「埼玉県男女共同参画基本計画」の主な関連事業・令和元年度実績及び令和元年度、令和2年度当初予算額

※事業名は令和元年度の事業名を記載し、令和2年度新規事業については、令和2年度の事業名を記載しています。

令和2年度新規事業の事業実績欄は「令和2年度事業計画」を掲載しています。

### 基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する

#### 施策の柱1 政策や方針の立案及び決定への男女共同参画

○施策の基本的な方向

- (1) 県における政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
- (2) 市町村、事業所・各種団体における政策方針決定過程への男女共同参画の促進
- (3) 積極的格差是正措置の具体化
- (4) 女性の人材に関する情報の収集・提供

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
1	「審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱」の推進	目標値である女性の委員の割合40%の達成に向け、40%に満たない審議会担当部局に対しては事前協議を実施するなど、女性登用を引き続き促進した。 ・令和2年3月31日現在39.0%（平成31年3月31日 38.3%）	—	—	男女共同参画課
2	埼玉県男女共同参画審議会の開催	「埼玉県男女共同参画基本計画」に基づく施策の推進状況の検討をおこなった。 ・2回開催（令和元年9月5日、令和2年2月3日）	2,041	1,115	男女共同参画課
3	階層別研修の実施	新規採用職員研修及び主査研修で人権問題概論及びセクシュアルハラスメントの防止の概要の講義を実施した。 また、採用2年目研修、主任研修、技能（新任）研修、課長研修でセクシュアルハラスメントの防止の概要の講義を実施した。 ・新規採用職員研修 修了者 395名 ・主査研修 修了者 158名（第Ⅰ部）、172名（第Ⅱ部） ・採用2年目研修 修了者 351名 ・主任研修 修了者 186名 ・技能（新任）研修 修了者 3名 ・課長研修 修了者 50名	—	—	人事課
4	女性職員の職域拡大と管理職への登用促進	1 「人事異動方針」において、女性職員の能力、適性等を評価した積極的な登用を明記するとともに、その職域拡大や管理職への登用に努めている。 ・管理職に占める女性の割合（全任命権者（教育、警察を除く））令和2年4月1日現在 11.3% 2 将来の管理職候補となる主査級・主幹級の女性職員を対象に、管理職としての意識・能力の向上のための研修を実施。また、受講生の上司を対象に、女性活躍への理解と意識変革を促すための研修を実施。 ・女性職員のためのステップアップ研修 修了者（主査級29名、主幹級10名） ・上司向けの研修 修了者 39名	6,043	2,948	人事課
5	女性職員の職域拡大と管理職への登用促進（教育局）	女性職員の積極的な登用を図り、R2年度当初には、副部長級職である西部教育事務所長、総合教育センター所長、課長級職である北部教育事務所副所長、熊谷図書館副館長、副課長級の職である小中学校人事課管理主幹、文化資源課副課長、西部教育事務所主席指導主事、文書館副館長に女性職員を配置するなど、実績・実力のある女性役付職員の登用を図った。教育局の女性役付職員は、107人であった。	—	—	教育局総務課
6	女性の校長・教頭管理職への登用促進	女性管理職の積極的な登用を図り、公立高校及び特別支援学校においては、三郷高校、鴻巣女子高校、吹上秋桜高校、騎西特別支援学校の4校に新たに新任女性校長を配置するなどし、市町村立小中学校、市立特別支援学校、公立高校及び特別支援学校全体で453人の女性管理職を配置した。 ○R2年度当初 ※（ ）は女性校長又は教頭の占める率 ・小学校：校長157(22.4%)、教頭172(24.0%) ・中学校：校長23(6.5%) 教頭41(11.0%) ・公立高校：校長12(8.3%)、教頭24(11.8%) ・市立特別支援学校 校長0、教頭2 ・特別支援学校：校長4(10.8%)、教頭14(20.6%) ・県立中学校：校長0、教頭0	—	—	県立学校人事課 小中学校人事課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
7	家族介護者等支援強化事業	ケアラーの実態を調査し、ケアラーの支援ニーズを把握するとともに、今後の支援のあり方や具体的支援の内容について有識者会議で検討する。 〈埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議〉 ・委員数：15人 ・開催回数：4回程度（R2年度） ・検討内容：実態調査の手法や調査項目、ケアラーへの支援内容等	(R2新規事業)	8,801	地域包括ケア課
8	男女共同参画基本計画の普及促進	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に係る基本的な考え方と施策の方向を示した「埼玉県男女共同参画基本計画」の基本的視点・推進指標などを周知した。 ・団体向け事業説明会（令和元年7月11日）参加者数：14人	131	140	男女共同参画課
9	市町村担当課長会議の開催	市町村担当課長を対象に、男女共同参画推進関連事業及びDV対策関連事業の説明にかかる会議を開催。 ・実施日 平成31年4月25日（木） ・参加者数 69人（47市町及び県）	—	—	男女共同参画課
10	県内市町村状況調査などによる状況把握と結果の提供	市町村における男女共同参画の推進に関する施策の推進状況調査を行い、その結果を市町村に提供することで、市町村における女性の登用等を促進した。	—	—	男女共同参画課
11	男女共同参画推進センター運営費	県民、市町村の男女共同参画に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者数：169,530人 ・情報ライブラリー貸出者数：1,750人 貸出冊数：4,406冊 ・ホームページアクセス数：84,482件 ・広報紙の発行 年3回、各7,000部	162,287	104,969	男女共同参画課
12	多様な働き方推進事業	男女が共にいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促進するため、短時間勤務制度などを実践する企業を「多様な働き方実践企業」として認定した。 ・多様な働き方実践企業の認定 336社（累計3,141社）	27,248	40,586	ウーマノミクス課
13	さいたま輝き荻野吟子賞事業費	県内出身で日本で最初の公認女性医師となった「荻野吟子」にちなみ、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人・団体・事業所を表彰し、男女共同参画社会づくりを促進した。 令和元年度は個人3名、2事業所を表彰。	590	524	男女共同参画課
14	普及活動推進事業	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進している。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行っている。 ・女性の認定農業者の認定 195件（令和元年度末時点） ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 累計480名 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,483件（令和元年度末時点） ・農山村女性の起業件数 225件（令和元年度末時点）	57,042	56,095	農業支援課
基本目標Ⅰ・施策の柱1 合計（再掲含む）			255,382	215,178	

## 基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が更に広がる

### 施策の柱2 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 働きやすい環境の整備
  - (2) 女性の就業・起業支援
  - (3) 女性の活躍を応援する気運づくり

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
15	社会福祉施設人材定着 化事業のうち子育て支 援事業	対象施設：民間社会福祉施設（政令指定都市・中核市に所在する施設、介護保険対象施設、支援費対象施設を除く） （ア）産休等代替職員費補助 産休（産前8週、産後8週）、病休（病休開始後31日目～90日目まで） 補助実績45施設 （イ）育児短時間勤務等の推進 育児短時間勤務を行わせる職員のため、職員の加配を6か月以上行った場合 補助実績1施設	16,444	13,476	社会福祉課
16	新人看護職員定着支援 事業費	・新人看護職員研修事業費補助 129施設に交付 ・新人看護職員合同研修 19回実施 ・新人看護職員指導者研修 10回実施	73,010	73,348	医療人材課
17	看護職員就業支援事業 費	・ナースセンター事業 （1）無料職業紹介事業 再就業者643人 （2）働きやすい職場づくり支援事業 ア ラインケア研修 2回実施 イ セルフケア研修 8回実施 ・再就職技術講習会 32施設実施	24,487	24,470	医療人材課
18	企業内保育所設置等促 進事業	女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業に保育所の整備費及び運営費を補助した。 ・企業内保育所の整備に対する補助 3か所 ・共同利用型企業内保育所の運営に対する補助 5か所 ・専門知識・経験を有するアドバイザーによる支援 8回	55,525	55,525	ウーマノミクス課
19	病院内保育所運営費	看護職員等のための病院内保育事業の実施に伴う保育士等の職員の人件費（給料、諸手当等）及び委託料に対して補助を行った。 （127施設に交付） なお、24時間保育・病児保育・休日保育を実施している施設に対して、加算を行った。	286,786	286,337	医療人材課
20	女性活躍のための働き 方見直し支援事業	働き方改革を進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信したほか、働き方見直しに関する実践的なセミナーを開催した。また、女性活躍に取り組む企業へのアドバイザー派遣により、企業の女性活躍の取組を支援した。 女性活躍や働き方の見直しに関する情報を発信する「埼玉版ウーマノミクスサイト」を運営した。 ・テレワーク導入等に取り組むモデル企業に奨励金支給 23社 ・企業向けセミナー等の開催（5回） 延べ283社340人 ・アドバイザーの派遣 41社	45,770	※№22に統合	ウーマノミクス課
21	非正規対策・働き方改 革推進プロジェクト事 業	企業への専門家派遣やセミナー開催、相談会の実施により、企業における働き方改革を支援するほか、働き方改革推進キャンペーンの実施により働き方改革を促進した。 専門家派遣 106社 セミナー付き相談会 10回	19,611	※№22に統合	ウーマノミクス課
22	柔軟な働き方支援事業	女性活躍や働き方改革を進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信する。 働き方改革先進企業と取組を進めたい企業との事例発表・交流会のほか、働き方改革関連法や働き方改革に関するテーマ別のセミナーを開催する。 女性活躍や働き方の見直しに関する情報を発信する「埼玉版ウーマノミクスサイト」を運営する。 ・テレワーク導入等に取り組むモデル企業に奨励金支給 20社 ・アドバイザーの派遣 160社 ・事例発表・交流会 3回 ・セミナーの開催 9回	(R2新規事業)	56,814	ウーマノミクス課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
23	男性の意識改革促進事業	男性社員向けに働き方の見直しや、ワーク・ライフ・バランスなどに関する研修を実施する。「男性育児休業等推進宣言企業」を募集し、男性の育児休業等取得の一層の促進を図る。男性の育児休業取得促進に取り組む企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信する。 ・男性の意識改革研修事業 30社 ・男性育児休業等推進宣言企業の募集とPR ・男性育休を取得させたモデル企業に奨励金を支給 12社	(R2新規事業)	21,298	ウーマノミクス課
24	ICTを活用した働き方改革推進事業費	・平成29年10月から、育児や介護にあたる職員などを対象として、自宅に近い庁舎など所属課所とは別の課所で業務を行うサテライト勤務を導入している。 ・平成30年度は既に本庁及び地方庁舎等に11か所あったサテライトオフィスの運営に加え、5か所のサテライトオフィスを増設し、所属課所と同等の業務が行える環境を整備した。 ・平成31年4月～令和2年3月の利用人数・・・延べ433人(男性316人、女性117人)	1,620	34,110	改革推進課
25	女性が少ない業界における採用・定着支援事業	建設、運輸、警備業など女性就業者の少ない業種や今後女性の活躍が見込める職種への女性の進出、職場定着の推進を図るため、人材不足に悩んでいる業界への採用支援や業界団体と連携した採用・定着支援を実施した。 ・人手不足に悩む建設、運輸、警備等の業界団体支援(3団体) ・会員企業への採用コンサルタント派遣(各団体10社、計30社)	8,125	(R1で廃止)	ウーマノミクス課
26	働く女性のキャリア形成促進事業	県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。また、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 ・女性活躍推進のための講演・交流会の開催(8回) 354人 ・女性管理職等向け研修の開催(2回) 116人	15,033	16,851	ウーマノミクス課
27	認定訓練育成指導費	認定職業訓練実施事業者への指導、助成 ・認定訓練運営費補助金 認定訓練を実施する中小企業事業主、団体に対し、訓練の運営に要する費用の2/3以内において補助する。 令和元年度 件数：20事業所、団体 交付確定額：72,930千円	105,891	85,686	産業人材育成課
28	建設工事に係る競争入札参加資格審査の格付け	若者や女性の就労支援 次のいずれかの条件を満たす者を格付審査において加点する。 ア 従業員100人以下の企業等で、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を厚生労働大臣(労働局長)に届出し、又は同法第13条に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けた者 イ 従業員300人以下の企業等で、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「一般事業主行動計画」を厚生労働大臣(労働局長)に届出し、又は同法第9条の規定に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けた者 ウ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定を上回る育児制度を就業規則等で規定し、労働基準監督署に届け出た者 エ 県の定める「多様な働き方実践企業認定制度」の認定を取得した者 オ 平成28年10月1日から平成30年9月30日までの間に、大学生や高校生等を対象としたインターンシップを3日以上受け入れ、学校の証明により実績が確認できる者	—	—	入札審査課
29	建設工事に係る総合評価方式の加点評価	建築工事の落札者を決定する総合評価方式において、発注者が指定した課題(女性をはじめとした誰もが働きやすい現場づくりの工夫)に対し、業者が提案し、これを発注者が評価する項目を設定した。 県南部地域特別支援学校(仮称)新築工事	—	—	営繕課
30	保育対策緊急整備事業費	認定こども園整備事業 認定こども園の施設整備に係る経費を補助した。	1,620,770	741,191	少子政策課
31	認可外保育施設指導監督費	1 市町村に対する助言指導 2 認可外保育施設の保育従事者に対する研修(1回開催)	235	235	少子政策課
32	放課後児童健全育成事業費	親の就労等で昼間保護者のいない小学校児童や特別支援学校等に通学する児童等の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、放課後児童クラブの運営費を助成した。	4,788,091	5,448,516	少子政策課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
33	放課後児童クラブ施設整備費	施設整備や既存施設の改修整備等により、新たに放課後児童クラブを設置するために必要な経費や、障害児受け入れのために必要な改修費等を助成した。	379,908	435,261	少子政策課
34	多様な働き方推進事業【再掲】 No.12	男女が共にいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促進するため、短時間勤務制度などを実践する企業を「多様な働き方実践企業」として認定した。 ・多様な働き方実践企業の認定 336社（累計3,141社）	27,248【再掲】	40,586【再掲】	ウーマノミクス課
35	建設工事に係る総合評価方式の加算評価	埼玉県総合評価方式活用ガイドラインで、埼玉県の「多様な働き方実践企業の認定」を受けていると、加算される評価項目として引き続き運用している。	—	—	建設管理課
36	女性キャリアセンター就業支援事業	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 ・女性キャリアセンター利用者数 16,703人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,898人 ・各種セミナー 158回 ・在宅ワーカー育成セミナー 86回	213,029	216,011	ウーマノミクス課
37	埼玉版ハローワーク推進事業	サテライト利用者 51,165人 ・キャリアコンサルティングの実施 ・各種就職支援セミナーの実施 ・心理カウンセリングの実施 ・企業面接会の実施	215,417	195,948	雇用労働課
38	メンター共有制度	経済団体等から推薦されたメンターが交流会において他社の女性従業員の相談に対応した。 ・メンター 18人 ・交流会の開催 7回	—	—	ウーマノミクス課
39	多様な職業能力の開発機会の提供	(1) 高等技術専門校訓練等推進事業費 ・高等技術専門校において求職者に対する職業訓練を実施。(元年度入校者数524人中、女性52人) (2) 県内企業の人材育成総合支援事業費 ・高等技術専門校において中小企業等の在職者に対する技能講習を実施。(元年度受講者数4,356人中、女性1,475人) (3) 委託訓練事業費 1か月～24か月の委託訓練を実施（介護分野、事務分野、IT分野など）。 一般委託訓練受講者数 4,975人中、女性 3,798人 障害者対象訓練受講者数 240人中、女性 79人	2,117,638	1,959,580	産業人材育成課
40	女性起業家支援事業（創業・ベンチャー支援事業費の一部）	・女性によるビジネスプランコンテスト（SAITAMA Smile Women Pitch 2019）の開催（11月30日、204人参加） ・女性起業家向けスタートアップ塾の実施（県内1か所、30人参加） ・女性起業支援チームによる集中支援 女性出張相談会参加者数：142人 ・女性起業支援ルーム「COCOオフィス」：31人入居（R1末）、入居中起業家累計31人（R1末）	20,637	24,297	産業支援課
41	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費、ベンチャー成長支援事業費、埼玉ベンチャークラブ事業費（創業・ベンチャー支援事業費の一部）	・女性創業相談者数：1,686人（男性1,383人） ・女性創業件数：115件（男性137件） ・セミナー開催回数：98回、参加者数：2,742人（女性1,289人） ・ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容やセミナーの案内等の情報を提供。 ・起業した方の情報をホームページ・SNS等で紹介。 ・起業家同士のネットワークづくりのための交流会の開催。	27,616	27,632	産業支援課
42	中小企業制度融資事業費（起業家育成資金、女性・若者経営者支援資金）	【起業家育成資金】 944件 3,593,897千円 【女性・若者経営者支援資金（女性・若者起業家支援貸付）】 97件 327,792千円	〔融資枠〕 ・起業家育成資金 150億円 ・女性・若者経営者支援資金 150億円	〔融資枠〕 ・起業家育成資金 100億円 ・女性・若者経営者支援資金 100億円	金融課
43	小規模事業経営支援推進費のうち、女性部活動事業費補助	商工会・商工会議所女性部における研修会、講習会、交流会開催 12回 延べ774人参加 広報紙「商工連女性部だより第45号」発行	3,000	3,000	産業労働政策課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
44	農業販ウーマノミクス事業	女性が持つ強みを生かした経営発展を目指し、新たなビジネスにチャレンジする取組を支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成し、地域における取組の波及を図る。 (1) 女性の視点を生かした商品開発 女性の視点を生かした商品の開発、販売を進めるため、企業や大学等と連携した商品開発に向けた試作や販路開拓等の経費を支援し、20名の女性農業者が新商品の開発、販路開拓に取り組んだ。	7,312	(R1で廃止)	農業支援課
45	小中学校キャリア教育総合推進事業	進路指導・キャリア教育に係る研究協議会の開催	101	101	義務教育指導課
46	県立高校キャリア教育総合推進事業	「キャリア教育の推進」分野の中で「就職支援アドバイザーの配置」事業を実施した。 「就職支援アドバイザーの配置」事業では、民間企業経験のある外部人材を全日制高校38校、定時制高校17校に配置し、就業に関する相談や面接指導等の就職指導を実施した。 経済団体やNPO法人の協力を得ながら、キャリア教育を推進し、生徒の早期からのキャリア形成支援や企業選択に対する望ましい判断力の形成支援を実施した。	13,597	13,468	高校教育指導課
47	男女が共に活躍するためのキャリア意識向上プロジェクト	1 地域企業の経営者等による講演会の実施 2 男女ともに働くことや働き続けることに対する理解を深めるキャリア意識向上講習会の実施 3 就職内定者のフォローアップ講習会の実施	1,247	※No.46に統合	高校教育指導課
48	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	企業就労を希望するすべての特別支援学校高等部生徒の進路実現のため、多角的な就労支援の充実を図った。 ・企業ニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用促進に向けた取組	81,232	9,682	特別支援教育課
49	大学生インターンシップ推進事業	・受入企業の開拓、登録 ・学生、大学への周知・募集 ・学生と企業のマッチング ○令和元年度実績 ・インターンシップ実施学生数 319名 ・受入企業・団体 161企業・団体	17,443	(R1で廃止)	産業人材育成課
50	県内企業応援インターンシップ事業	大学生を対象に、企業での実習等を通じて職業意識を高め、県内中小企業等への理解・入職を促進するため、インターンシップを実施する。 また、インターンシップに参加してもらえよう、マッチング会等を実施する。	(R2新規事業)	14,266	産業人材育成課
51	特別活動の授業等による取組	各中学校で、職場体験活動を年間指導計画に位置付け、職場体験を実施した。	—	—	義務教育指導課
52	「埼玉の子ども70万人体験活動」の推進	就業体験の推進を通して、高校生に多様な体験活動を経験させることにより、問題解決能力やコミュニケーション能力を身につけさせるなど、調和のとれた人間性や社会性を育み、男女ともに社会に参画する意識の醸成を図った。	—	—	高校教育指導課
53	普及活動推進事業【再掲】No.14	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進している。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行っている。 ・女性の認定農業者の認定 195件（令和元年度末時点） ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 累計480名 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,483件（令和元年度末時点） ・農山村女性の起業件数 225件（令和元年度末時点）	57,042【再掲】	56,095【再掲】	農業支援課
54	女性農業者活躍支援事業	【事業内容】 農業法人で経営者・役員として活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を行う。 【事業計画】 リーダー力、優れたビジネス感覚を備えた女性農業者の育成20人 【事業効果】 農業法人に占める女性農業者を経営者、役員等に登用している経営体の割合54%	(R2新規事業)	2,823	農業支援課
55	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業	・合同入社式の開催 92社298名 ・合同研修会（新入社員研修・計10回）の開催 83社257名 ・合同研修会（2年目・3年目社員研修・計11回）の開催 104社287名 ・合同研修会（指導者層向け研修・計2回）の開催 31社42名	7,506	7,506	雇用労働課
基本目標Ⅱ・施策の柱2 合計（再掲含む）			40,251,371	29,864,113	

基本目標Ⅱ

経済社会における女性の活躍が更に広がる

施策の柱3 経済社会における男女共同参画の推進

- 施策の基本的な方向  
 (1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保の促進  
 (2) ライフイベントに対応した柔軟な働き方に向けた支援

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
56	労働教育講座開催運営費	勤労者向けセミナー 41回 事業者向けセミナー 7回	953	933	雇用労働課
57	労働相談推進事業費	・労働相談 5,031件 ・インターネット労働相談 497件	17,997	534	雇用労働課
58	労働情勢調査事業費	就労実態調査の実施、調査報告書の作成・配布、調査結果のHPへの掲載。(県内1,500事業所を対象)	2,571	965	雇用労働課
59	農業協同組合などの正組員・役員・農業委員などへの参画を促進するための意識啓発	各農協に女性役員を選出するよう農協ヒアリングで依頼した。県内15の全農協で女性役員の登用が実現し、役員630人のうち女性役員率は7.3%(46人)であった。 農業委員・農地利用最適化推進委員の改選時に女性農業委員の登用を市町村農業委員会等に依頼した。県内62の農業委員会のうち、女性農業委員がいる農業委員会は53、女性最適化推進委員がいる農業委員会は15、どちらもいる農業委員会は12となり、委員1,388人のうち女性委員率は8.9%(124人)であった。	—	—	農業政策課
60	普及活動推進事業【再掲】No.14	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進している。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行っている。 ・女性の認定農業者の認定 195件(令和元年度末時点) ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 累計480名 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,483件(令和元年度末時点) ・農山村女性の起業件数 225件(令和元年度末時点)	57,042【再掲】	56,095【再掲】	農業支援課
61	非正規対策・働き方改革推進プロジェクト事業(令和2年度は「非正規雇用対策事業」)	正社員化総合相談窓口 相談252件(男106件、女143件、その他2件、事業者1件) うち出張相談 5回 相談22件(男13件、女9件) 正社員化転換支援セミナー 3回 67人(男18人、女30人、その他19人) 公労使会議への参加 本会議1回 事務レベル会議2回	10,341	2,265	雇用労働課
62	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システム「NPO情報ステーション」の運営 ・埼玉県内のNPO法人の情報の提供 ・埼玉県のNPO及び共助に関する施策の情報発信 ・NPO等が自らの情報を発信し、交流を図れるサイトの運営 ・その他NPOに関する情報の発信	1,941	3,029	共助社会づくり課
63	NPO活動促進助成事業	NPO法人への助成 ・NPO活動サポート事業 分野希望寄附を原資に、NPO法人の先駆的な取組に対して助成した。助成6件 3,508千円	8,850	11,250	共助社会づくり課
64	共助社会づくり支援事業	NPO法人への助成 ・共助社会づくり支援事業 NPO法人が主体となり、市町村や社会福祉協議会等3主体と連携し、地域の課題を解決する取組に助成した。 助成4件 1,667千円	2,000	2,000	共助社会づくり課
65	女性チャレンジ総合支援事業費	女性が「いつでも、どこでも、何度でも」チャレンジできるよう支援を行った。 ・経済的に困難な女性支援 パソコン講座、おしごと体験 2回 DV被害者自立支援セミナー 10回 プレ講座4回	2,218	2,005	男女共同参画課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
66	家内労働者の労働条件の改善の促進	課のホームページで、家内労働の委託者が守るべき最低工賃を周知した。また、ホームページから埼玉労働局の賃金・家内労働に関するホームページを案内している。	—	—	雇用労働課
67	女性起業家支援事業 (創業・ベンチャー支援事業費の一部) 【再掲】 No.40	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性によるビジネスプランコンテスト (SAITAMA Smile Women Pitch 2019) の開催 (11月30日、204人参加)</li> <li>女性起業家向けスタートアップ塾の実施 (県内1か所、30人参加)</li> <li>女性起業支援チームによる集中支援 女性出張相談会参加者数:142人</li> <li>女性起業支援ルーム「COCOオフィス」:31人入居 (R1未)、入居中創業者累計31人 (R1未)</li> </ul>	20,637 【再掲】	24,297 【再掲】	産業支援課
68	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費、ベンチャー成長支援事業費、埼玉ベンチャークラブ事業費 (創業・ベンチャー支援事業費の一部) 【再掲】 No.41	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性創業相談者数:1,686人 (男性1,383人)</li> <li>女性創業件数:115件 (男性137件)</li> <li>セミナー開催回数:98回、参加者数:2,742人 (女性1,289人)</li> <li>ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容やセミナーの案内等の情報を提供。</li> <li>起業した方の情報をホームページ・SNS等で紹介。</li> <li>起業家同士のネットワークづくりのための交流会の開催。</li> </ul>	27,616 【再掲】	27,632 【再掲】	産業支援課
69	中小企業制度融資事業費 (起業家育成資金、女性・若者経営者支援資金) 【再掲】 No.42	<p>【起業家育成資金】 944件 3,593,897千円</p> <p>【女性・若者経営者支援資金 (女性・若者起業家支援貸付)】 97件 327,792千円</p>	<p>〔融資枠〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家育成資金 150億円</li> <li>女性・若者経営者支援資金 150億円</li> </ul> <p>【再掲】</p>	<p>〔融資枠〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家育成資金 100億円</li> <li>女性・若者経営者支援資金 100億円</li> </ul> <p>【再掲】</p>	金融課
基本目標Ⅱ・施策の柱3 合計 (再掲含む)			30,152,166	20,131,005	

### 基本目標Ⅲ 家庭や地域で男女が共にいきいきと参画する

#### 施策の柱4 家庭における男女共同参画の推進

##### ○施策の基本的な方向

- (1) 家庭生活における男女共同参画の促進
- (2) 子育ての社会的支援
- (3) 介護の社会的支援
- (4) 家庭と仕事・地域活動の両立支援
- (5) 男性の家庭・子育て・介護・地域活動への参画の促進

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
70	家庭科の授業等による取組	<p>小学校第5学年及び第6学年の家庭科において、「家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることが分かり、自分の分担する仕事ができること」や「生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること」の学習を行った。</p> <p>中学校の技術・家庭科 (家庭分野) において、「家庭や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかかわりについて理解すること」や「これからの自分と家族のかかわりに関心をもち、家族関係をよりよくする方法を考えること」の学習を行った。</p>	—	—	義務教育指導課
71	家庭教育支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「埼玉県家庭教育アドバイザー」の養成研修を実施し、親が気軽に身近なところで家庭教育や子育て支援についてアドバイスできる指導者を養成した。(8日間、39人)</li> <li>指導者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。(全体研修 2回291人、地区別研修 4回279人)</li> <li>「埼玉県家庭教育アドバイザー」を市町村や幼稚園・保育所等で実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに指導者として派遣した。(590回)</li> </ul>	3,789	3,608	生涯学習推進課
72	消費者啓発事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者情報の提供・情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 (4回)</li> <li>啓発資料の作成</li> <li>消費生活講座の開催 (267回)</li> </ul>	3,867	3,866	消費生活課
73	消費者行政活性化事業	消費者団体研修会の開催 (5回)	820	820	消費生活課



No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
74	消費者団体活動促進費	1 消費者大会開催事業補助(1団体) 2 暮らし向上推進活動事業補助(2団体)	534	534	消費生活課
75	保育所地域子育て支援事業費	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、病児保育、延長保育に対し補助した。また、私立の認可保育所において障害児の保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成することにより、児童の健全育成の向上を図った。	804,074	834,333	少子政策課
76	私立学校運営費補助(満3歳児入園の拡大)	年度途中に入園する満3歳児の受入を行う幼稚園に対し、補助を行う。 令和元年度単価：園児1人あたり91千円	126,352	177,632	学事課
77	預かり保育推進事業	開園日の半分以上の日数で1日2時間以上、通常の保育日に預かり保育を実施している幼稚園に補助を行っている。 ・補助を受けた私立幼稚園数 令和元年度 353園	555,010	586,180	学事課
78	ファミリー・サポート・センター事業費	ファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業を実施する市町村に対して、運営費を助成した。	98,201	95,823	少子政策課
79	地域子育て支援拠点事業費	地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対して、運営費を助成した。	1,120,986	1,176,921	少子政策課
80	パパ・ママ応援ショップ事業	18歳に達して次の3月末を迎えるまでの子供を持つ家庭及びこれから出産予定の家庭が「優待カード」を提示することで、協賛企業・店舗、施設等から割引などの特典の提供を受けられる。 ・令和2年3月末協賛店舗数 23,020店	15,617	11,435	少子政策課
81	多子世帯応援ショップ事業	3人以上の子供を持ちたいという希望を実現できるよう、多子世帯向けに特典を提供する協賛店を広く募集し、民間と連携して、社会全体で多子世帯を応援する気運醸成を図る。 ・令和2年3月末協賛店舗数 937店	—	—	少子政策課
82	乳幼児医療費支給事業	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	2,802,443	2,761,039	国保医療課
83	保育関係団体補助	埼玉県保育士会、埼玉県保育協議会が行う研修等に対し補助した。	200	200	少子政策課
84	保育士・保育所マッチング支援事業	保育士就職フェアを開催し、指定保育士養成施設の学生や保育士試験合格者、潜在保育士等の県内保育所等への就職支援を行った。また、保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の就職支援を行った。 ・就職フェア参加者数 127人、出展者数 117事業者 ・就職確認者数 232人(男性4人、女性228人)	15,350	15,350	少子政策課
85	保育士研修等事業	保育士の専門性を高めるための研修を実施した。 ・保育士等キャリアアップ研修参加者数 8,102人 ・資質向上研修参加者数 722人	811,140	666,752	少子政策課
86	埼玉がいいね!保育士就職応援事業	指定保育士養成施設の学生や保育士試験合格者、潜在保育士等の県内保育所等への就職支援を行った。 ・保育士の仕事PR出前講座参加者数 258人 ・再就職支援セミナー参加者数 55人	15,296	7,049	少子政策課
87	幼稚園教育振興・充実事業	・埼玉県幼稚園等新規採用教員研修運営協議会 年間2回、園外研修 年間10日、園内研修 年間10日 ・埼玉県幼稚園等主任教諭等研究協議会 63名参加 ・公立幼稚園指導者派遣事業 年間3園派遣	4,192	7,636	義務教育指導課
88	母子・父子自立支援員設置費	福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の各種相談支援を行った。 ・相談支援 26,555件(令和元年度末) ・研修 3回開催	45,570	860	少子政策課
89	ひとり親家庭福祉推進事業費	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、次の事業を行った。 (1)自立支援給付金の支給 (2)就学支度金の支給 (3)母子緊急一時保護事業 (4)自立支援プログラムの策定 (5)日常生活支援事業(市町村補助) (6)生活向上事業(市町村補助) (7)高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (8)高等職業訓練促進資金貸付事業	181,458	210,465	少子政策課
90	就業支援専門員設置事業費	福祉事務所に就業支援専門員5人を配置し、キャリアカウンセリングやハローワーク同行等の就労支援を行った。 ・相談件数 6,425件	19,780	1,650	少子政策課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
91	母子家庭等交流・生活支援事業	支援が必要なひとり親家庭の早期発見に努めるとともに、継続的な見守りを行うため、当事者団体である（公財）埼玉県母子寡婦福祉連合会のマンパワーを活用し、地域ごとに交流会や相談会などを開催した。 ※令和元年度末 ・地域相談員研修 1回 ・交流会（73回）、相談会（80回）、生活支援講習会（40回）の開催	8,649	7,895	少子政策課
92	児童扶養手当給付費	家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、ひとり親家庭等に手当を支給した。 ・令和元年度支給対象者 3,242人 ・支給月額（令和元年度） 〈本体額〉 全部支給 42,910円 一部支給 42,900～10,120円 〈第2子加算額〉 全部支給 10,140円 一部支給 10,130～5,070円 〈第3子以降加算額〉 全部支給 6,080円 一部支給 6,070～3,040円	2,137,364	1,783,569	少子政策課
93	母子父子寡婦福祉資金貸付費	母子家庭等に修学資金、就学支度資金、生活資金など、12種類の資金の貸付を行い、その経済的自立の促進と生活意欲の助長、扶養している児童の福祉の増進を図った。 令和元年度貸付実績 932件（614,195千円） ・母子881件（582,838千円） ・父子37件（21,873千円） ・寡婦14件（94,484千円）	845,424	826,717	少子政策課
94	ひとり親家庭等医療費支給事業	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	1,039,505	1,031,715	国保医療課
95	県営住宅の定期募集	・県営住宅に子育て支援住宅の専用募集枠を設定し、年間4回（4月、7月、10月、1月）定期募集を実施した。 ・県営住宅にひとり親世帯向け住宅の専用募集枠を設定し、年間3回（7月、10月、1月）定期募集を実施した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、母子・父子世帯に対する優遇措置を図った。 子育て支援住宅の専用募集枠の募集戸数 411戸 ひとり親世帯向け住宅の募集戸数 129戸 一般住宅及び子育て支援住宅で母子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 909世帯 一般住宅及び子育て支援住宅で父子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 18世帯	59,200	119,600	住宅課
96	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	母子家庭の母、父子家庭の父及び生活保護受給者を対象に、職業的自立を促進することを目的とした職業訓練を実施（介護分野、事務分野、IT分野など） ・受講者数 31人	31,688	32,013	産業人材育成課
97	ひとり親家庭就職・転職応援事業費	就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親家庭の資格取得を応援するため、セミナーや看護学校受験対策講座を実施した。	17,751	13,846	少子政策課
98	ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	市町村が設置しているファミリー・サポート・センターのアドバイザーに対して、資質向上を目的とした研修を実施した。	98	98	少子政策課
99	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の全県展開を図るため設置運営する市町村へ補助を行った。 R元年度 ・センター運営支援 63市町村（106か所）	212,699	155,902	健康長寿課
100	市町村児童相談体制強化事業	市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図った。 ・キーパーソン養成事業：43人を対象に実施 ・市町村職員等の専門性向上事業：児童福祉司任用資格認定講習会に18人参加、保護者支援トレーナー養成事業に30人参加 ・児相OB職員の市町村派遣事業：38市町村に派遣を実施	46,549	27,685	こども安全課
101	児童相談所機能強化事業	児童相談所に警察官OB及び虐待相談対応職員を配置し、相談体制の強化を図った。 1 児童相談所警察官OB配置事業：県内すべての児童相談所に14名配置 2 児童相談所虐待相談対応職員配置事業 県内全ての児童相談所に虐待相談対応職員を37名配置	147,213	—	こども安全課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
102	子供と家庭電話相談事業費	臨床心理士、社会福祉士、教員等の資格を持った電話相談員を配置し、毎日(祝日及び年末年始を除く)電話相談を実施した。	16,274	302	こども安全課
103	保育対策緊急整備事業費【再掲】No.30	認定こども園整備事業 認定こども園の施設整備に係る経費を補助した。	1,620,770 【再掲】	741,191 【再掲】	少子政策課
104	認可外保育施設指導監督費【再掲】No.31	1 市町村に対する助言指導 2 認可外保育施設の保育従事者に対する研修(1回開催)	235 【再掲】	235 【再掲】	少子政策課
105	放課後児童健全育成事業費【再掲】No.32	親の就労等で昼間保護者のいない小学校児童や特別支援学校等に通学する児童等の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、放課後児童クラブの運営費を助成した。	4,788,091 【再掲】	5,448,516 【再掲】	少子政策課
106	放課後児童クラブ施設整備費【再掲】No.33	施設整備や既存施設の改修整備等により、新たに放課後児童クラブを設置するために必要な経費や、障害児受け入れのために必要な改修費等を助成した。	379,908 【再掲】	435,261 【再掲】	少子政策課
107	介護サービス事業者管理育成事業費	介護サービス事業者に対する指定管理等を適正に行うことにより、事業における透明性の確保、質の向上を図った。	6,139	3,394	高齢者福祉課
108	介護サービス向上推進事業	・介護支援専門員等に対し、介護の専門知識・技術を習得する研修を実施した。(令和元年度 1,637人参加)	3,351	3,351	高齢者福祉課
109	特別養護老人ホーム等整備事業費	老人福祉法に規定する老人福祉施設のうち、特別養護老人ホーム等の整備費を助成した。 特別養護老人ホーム整備に対する補助 ・創設 3,000千円/定員1人 ・増床 2,160千円/定員1人 ※令和元年度特養の定数増 667人分	1,315,088	1,627,952	高齢者福祉課
110	市町村地域支援事業促進事業費	地域包括支援センターの職員等に対して、研修を行った。 ・地域包括支援センター職員入門研修 193人 ・市町村職員管理職・地域包括支援センター長合同研修 371人 ・地域包括支援センターが実施するケアマネジメント支援に関する研修 80人	2,804	2,804	地域包括ケア課
111	市町村介護保険財政支援助事業費	介護保険の安定的な運営のため介護保険法に基づき、介護保険給付費等の費用の法定割合を負担した。	74,280,699	79,949,443	地域包括ケア課
112	家族介護者等支援強化事業	ケアラーの実態を調査し、ケアラーの支援ニーズを把握するとともに、今後の支援のあり方や具体的支援の内容について有識者会議で検討する。 〈埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議〉 ・委員数：15人 ・開催回数：4回程度(R2年度) ・検討内容：実態調査の手法や調査項目、ケアラーへの支援内容等	(R2新規事業)	8,801	地域包括ケア課
113	鉄道整備要望	県内に路線を持つ各鉄道事業者に対し、増発、スピードアップ、乗換えや接続の改善、快適な鉄道利用環境の整備等、多岐にわたる内容の要望を文書で行った。各鉄道事業者では、バリアフリー施設の整備、警察と連携した痴漢撲滅キャンペーンの実施等、安全で快適な利用環境の整備に取り組んでいる。	-	-	交通政策課
114	ノンステップバス導入促進事業	ノンステップバスを導入するバス事業者に対して車両購入費の一部を補助した。(27台)	18,700	17,500	交通政策課
115	みんなに親しまれる駅づくり事業	エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助した。(3市3駅3施設) ・JR埼京線 戸田駅 障害者対応型トイレ1か所(戸田市) ・東武越生線 一本松駅 障害者対応型トイレ1か所(鶴ヶ島市) ・JR武蔵野線 吉川駅 スロープ1か所(吉川市)	60,900	72,800	交通政策課
116	道路改築費、街路整備費、社会資本整備統合交付金(改築)事業費など7事業	圏央道などの高規格道路のインターチェンジへのアクセス道路などの幹線道路整備や渋滞解消を目的としたバイパス整備及び地域の生活を支える身近な道路整備を推進した。	16,949,433	18,012,238	道路街路課
117	女性活躍のための働き方見直し支援事業【再掲】No.20	働き方改革を進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信したほか、働き方見直しに関する実践的なセミナーを開催した。また、女性活躍に取り組む企業へのアドバイザー派遣により、企業の女性活躍の取組を支援した。 女性活躍や働き方の見直しに関する情報を発信する「埼玉版ウーマノミクスサイト」を運営した。 ・テレワーク導入等に取り組むモデル企業に奨励金支給 23社 ・企業向けセミナー等の開催(5回) 延べ283社340人 ・アドバイザーの派遣 41社	45,770 【再掲】	※No.22に統合 【再掲】	ウーマノミクス課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
118	男性の意識改革促進事業【再掲】No.23	男性社員向けに働き方の見直しや、ワーク・ライフ・バランスなどに関する研修を実施する。「男性育児休業等推進宣言企業」を募集し、男性の育児休業等取得の一層の促進を図る。男性の育児休業取得促進に取り組む企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信する。 ・男性の意識改革研修事業 30社 ・男性育児休業等推進宣言企業の募集とPR ・男性育休を取得させたモデル企業に奨励金を支給 12社	(R2新規事業) 【再掲】	21,298 【再掲】	ウーマノミクス課
119	ICTを活用した働き方改革推進事業費【再掲】No.24	・平成29年10月から、育児や介護にあたる職員などを対象として、自宅に近い庁舎など所属課所とは別の課所で業務を行うサテライト勤務を導入している。 ・平成30年度は既に本庁及び地方庁舎等に11か所あったサテライトオフィスの運営に加え、5か所のサテライトオフィスを増設し、所属課所と同等の業務が行える環境を整備した。 ・平成31年4月～令和2年3月の利用人数・・・延べ433人(男性316人、女性117人)	1,620 【再掲】	34,110 【再掲】	改革推進課
120	さいたま輝き荻野吟子賞事業費【再掲】No.13	県内出身で日本で最初の公認女性医師となった「荻野吟子」にちなみ、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人・団体・事業所を表彰し、男女共同参画社会づくりを促進した。 令和元年度は個人3名、2事業所を表彰。	590 【再掲】	524 【再掲】	男女共同参画課
121	仕事と生活の両立支援事業	・「仕事と生活の両立支援相談窓口」での相談受付:87件 ・仕事と生活の両立支援出前講座の実施:41回 ・仕事と生活の両立支援アドバイザーの企業への派遣:32回	6,831	3,428	雇用労働課
122	男性の生活・自活能力向上のための支援	食に関わる地域ボランティアである「埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会」が、男性のための料理教室を実施した。	—	—	健康長寿課
123	埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プランに基づく施策の推進	・「子育て応援総合サイト」の運営 ・「子育て応援ハンドブック」を「子育て応援総合サイト」に掲載 ・「子育てのための休暇取得プログラム」の実施 ・男性の育児休業体験談を「子育て応援総合サイト」に掲載 ・「育児の日」の実施 ・育児休業中の職員の研修参加の実施 ・男性職員の仕事と育児の両立支援制度のパンフレットを「子育て応援総合サイト」に掲載 ・これから子が生まれる、または子が生まれたばかりの男性職員及び所属長等に対し、人事課職員が制度周知を行うとともに、育児休業等の取得を個別に提案 ・リモートアクセスの運営 ・育児休業経験者アンケートを「子育て応援総合サイト」に掲載 ・子が生まれた男性職員の家族向けチラシの配布 ・育児休業取得に対する不安を解消し、理解を深めるため、男性職員を対象とした育児休業等取得支援研修を実施	—	—	人事課
124	「男性のための悩み相談」の実施	男女共同参画の視点から男性をサポートするために、男性臨床心理士による電話相談を実施した。 実施日 毎月第3日曜日 相談件数 87件	—	—	男女共同参画課
125	地域精神保健対策費(精神保健相談事業・訪問相談指導事業)	・保健所の保健師・精神保健福祉士による面接相談及び訪問相談を実施した。 ・保健所が囑託する精神科医師による精神保健相談を実施した。	1,371	1,238	疾病対策課
基本目標Ⅲ・施策の柱4 合計(再掲含む)			110,669,393	116,945,579	

基本目標Ⅲ

家庭や地域で男女が共にいきいきと参画する

施策の柱5 誰もが地域でいきいきと生活できる支援

- 施策の基本的な方向
- (1) 高齢者がいきいきと活躍し、安心して生活できる支援
  - (2) 困難を抱えた女性などの自立支援
  - (3) 障害者、外国人などの特別な配慮を必要とする人への支援
  - (4) 地域活動における男女共同参画の推進
  - (5) 男女共同参画に関する国際理解、国際交流・国際協力の推進

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
126	公民館などの高齢者に対する生涯学習の充実や、多様な学習・活動ニーズへの対応	公民館等で実施している事業や取組について情報収集し、ホームページ等で広く提供した。	—	—	生涯学習推進課
127	シニアパワーステーション支援事業	シニアの就業機会を確保するため、シルバー人材センターの指導・育成を業務とするいきいき埼玉(シルバー人材センター連合)へ助成をし、その事業の促進を図る。 ○シルバー・ワークステーション運営事業 シルバー・ワークステーションの運営を通じて、シルバー会員の新たな派遣先の開拓を支援する。 また、人材発掘セミナーの開催などにより新たな会員の発掘を行う。 <令和元年度実績> ・新規開拓件数 1,116件 ・新規就業者数 1,916人 ○シルバー人材センター連合事業費 シルバー人材センターを指導・育成するシルバー人材センター連合へ助成を行う。 <令和元年度実績> ・シルバー会員数 男性32,509人、女性14,608人	43,474	35,121	シニア活躍推進課
128	シニアの活躍の場の拡大事業	元気なシニアが自分の希望に合わせて働き、共に社会の担い手として活躍する社会を目指すため、県内企業等に対し、シニアの活躍の場の拡大を働き掛ける。 ○シニア活躍推進宣言企業の拡大、フォローアップ シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、定年の廃止や働きやすい職場づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定する。 また、セミナーやホームページ等でシニア活躍の先進事例の普及や情報発信をする。 <令和元年度実績> ・県内企業へのシニア活躍の働き掛け 企業訪問数 931社 ・シニア活躍推進宣言企業 認定数(累計) 2,344社 ・セミナーでのシニア活躍の場の拡大に向けた働き掛け 5回 ・県ホームページ等でのシニア活躍の普及	40,032	35,238	シニア活躍推進課
129	シニア就業支援事業	シニアをはじめ全年齢の求職者への就職支援を行うため、県内8市でセミナー、就職相談、職業紹介を一体的に実施する。 ※さいたま市、所沢市、草加市、川越市、春日部市、加須市、深谷市、秩父市 <令和元年度実績> ・利用者数12,812人 ・就職確認者数1,528人	144,065	※№130に統合	シニア活躍推進課
130	シニアの多様な働き方支援事業	県内9か所において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 ※さいたま市、所沢市、草加市、川越市、春日部市、加須市、深谷市、秩父市、伊奈町	(R2新規事業)	179,324	シニア活躍推進課
131	彩の国いきがい大学の運営	「彩の国いきがい大学」を運営する(公財)いきいき埼玉に対し、その経費を助成した。 ・「彩の国いきがい大学」卒業人数 40,822人(令和元年度末までの累計)	6,631	119,069	高齢者福祉課(R1) 共助社会づくり課(R2)
132	高齢者の社会活動支援(大学の開放授業講座の推進)	協定を締結した県内22、近隣1の計23大学と協力して、55歳以上の方々を対象に、大学の授業を受ける機会を提供した。	—	—	高齢者福祉課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
133	後期高齢者医療制度の運営	埼玉県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対し必要な負担金を交付した。	71,410,325	74,078,685	国保医療課
134	県民健康福祉村運営費	健康づくりの拠点施設として県民健康福祉村を運営。県民に健康づくりの場を提供するとともに、市町村が実施する健康づくり事業の支援として指導者の養成・研修、実地指導や関係情報の収集・提供をした。 健康運動指導研修 6回延べ109人参加、実地指導78回延べ23市町1,522人参加	154,034	154,323	健康長寿課
135	市町村地域支援事業促進事業費 【再掲】No.110	地域包括支援センターの職員等に対して、研修を行った。 ・地域包括支援センター職員入門研修 193人 ・市町村職員管理職・地域包括支援センター長合同研修 371人 ・地域包括支援センターが実施するケアマネジメント支援に関する研修 80人	2,804 【再掲】	2,804 【再掲】	地域包括ケア課
136	介護すまいる館事業	高齢者の自立の促進と介護する家族の負担の軽減を図るため、介護すまいる館において、福祉用具の展示・販売を行うとともに、使用方法等の相談に応じた。	12,511	12,511	高齢者福祉課 社会福祉課
137	リフォーム相談ワンストップ機能充実及び優良リフォーム業者育成事業	・住宅リフォーム専門相談窓口の設置 住まい相談プラザにおいて住宅リフォーム専門相談窓口を設け、専門相談員による相談を行った。 相談件数47件 ・優良リフォーム業者育成講習会の開催 リフォーム業者等の専門家を対象とする講習会を実施した。 実施回数 1回	325	307	住宅課
138	高齢者虐待対策事業費	民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者宅を訪問する機会の多い事業者で構成される「埼玉県要援護高齢者等支援ネットワーク会議」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策により中止した。	20	20	地域包括ケア課
139	消費者啓発事業費 【再掲】No.72	・消費者情報の提供・情報紙「彩の国くらしレポート」の発行(4回) ・啓発資料の作成 ・消費生活講座の開催(267回)	3,867 【再掲】	3,866 【再掲】	消費生活課
140	消費者行政活性化事業 【再掲】No.73	消費者団体研修会の開催(5回)	820 【再掲】	820 【再掲】	消費生活課
141	働くシニア生涯現役実践事業	働く意欲のあるシニアが、その希望に応じて生き生きと働き続けるためには、企業における環境づくりが必要である。そこで、県内企業にシニアの活躍の場の拡大を働き掛け、定年の廃止や引上げ、継続雇用年齢の引上げを実施する企業に対して助成金を支給し、生涯現役社会の実現を推進する。 ○生涯現役実践助成金 定年廃止等に取り組む企業等に助成金を支給する。 <令和元年度実績> ・助成企業数 37社	48,153	47,512	シニア活躍推進課
142	家族介護者等支援強化事業 【再掲】No.112	ケアラーの実態を調査し、ケアラーの支援ニーズを把握するとともに、今後の支援のあり方や具体的支援の内容について有識者会議で検討する。 <埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議> ・委員数：15人 ・開催回数：4回程度(R2年度) ・検討内容：実態調査の手法や調査項目、ケアラーへの支援内容等	(R2新規事業) 【再掲】	8,801 【再掲】	地域包括ケア課
143	女性の貧困問題支援事業	シングルマザー等への支援 ・生き方セミナーの開催 年9回 ・グループ相談会の開催 年12回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止 ・将来計画設計講座 本講座年2回、プレ講座年5回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止 「女性の貧困」脱却サポーターへの支援 ・女性の貧困問題講演会 年1回 ・「女性の貧困」脱却のための女性リーダー育成事業 年9回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止	9,443	9,149	男女共同参画課
144	若者自立支援センター埼玉事業	利用者 6,358人 ・専門カウンセラーによる就業に向けたカウンセリング実施 ・セミナーやグループワーク、しごと体験プログラム等 ・保護者セミナーの開催 ・アウトリーチ支援	17,457	19,718	雇用労働課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
145	女性キャリアセンター 就業支援事業 【再掲】 No.36	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 ・女性キャリアセンター利用者数 16,703人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,898人 ・各種セミナー 158回 ・在宅ワーカー育成セミナー 86回	213,029 【再掲】	216,011 【再掲】	ウーマノミクス課
146	埼玉版ハローワーク推進事業 【再掲】 No.37	サテライト利用者 51,165人 ・キャリアコンサルティングの実施 ・各種就職支援セミナーの実施 ・心理カウンセリングの実施 ・企業面接会の実施	215,417 【再掲】	195,948 【再掲】	雇用労働課
147	多様な職業能力の開発 機会の提供 【再掲】 No.39	(1) 高等技術専門校訓練等推進事業費 ・高等技術専門校において求職者に対する職業訓練を実施。(元年度入校者数524人中、女性52人) (2) 県内企業の人材育成総合支援事業費 ・高等技術専門校において中小企業等の在職者に対する技能講習を実施。(元年度受講者数4,356人中、女性1,475人) (3) 委託訓練事業費 1か月～24か月の委託訓練を実施(介護分野、事務分野、IT分野など)。 一般委託訓練受講者数 4,975人中、女性 3,798人 障害者対象訓練受講者数 240人中、女性 79人	2,117,638 【再掲】	1,959,580 【再掲】	産業人材育成課
148	非正規対策・働き方改革推進プロジェクト事業 (令和2年度は「非正規雇用対策事業」) 【再掲】 No.61	正社員化総合相談窓口 相談252件 (男106件、女143件、その他2件、事業者1件) うち出張相談 5回 相談22件 (男13件、女9件) 正社員化転換支援セミナー 3回 67人 (男18人、女30人、その他19人) 公労使会議への参加 本会議1回 事務レベル会議2回	10,341 【再掲】	2,265 【再掲】	雇用労働課
149	母子・父子自立支援員 設置費【再掲】 No.88	福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の各種相談支援を行った。 ・相談支援 26,555件(令和元年度末) ・研修 3回開催	45,570 【再掲】	860 【再掲】	少子政策課
150	ひとり親家庭福祉推進 事業費【再掲】 No.89	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、次の事業を行った。 (1) 自立支援給付金の支給 (2) 就学支度金の支給 (3) 母子緊急一時保護事業 (4) 自立支援プログラムの策定 (5) 日常生活支援事業(市町村補助) (6) 生活向上事業(市町村補助) (7) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (8) 高等職業訓練促進資金貸付事業	181,458 【再掲】	210,465 【再掲】	少子政策課
151	就業支援専門員設置事 業費【再掲】 No.90	福祉事務所に就業支援専門員5人を配置し、キャリアカウンセリングやハローワーク同行等の就労支援を行った。 ・相談件数 6,425件	19,780 【再掲】	1,650 【再掲】	少子政策課
152	母子家庭等交流・生活 支援事業 【再掲】 No.91	支援が必要なひとり親家庭の早期発見に努めるとともに、継続的な見守りを行うため、当事者団体である(公財)埼玉県母子寡婦福祉連合会のマンパワーを活用し、地域ごとに交流会や相談会などを開催した。 ※令和元年度末 ・地域相談員研修 1回 ・交流会(73回)、相談会(80回)、生活支援講習会(40回)の開催	8,649 【再掲】	7,895 【再掲】	少子政策課
153	児童扶養手当給付費 【再掲】 No.92	家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、ひとり親家庭等に手当を支給した。 ・令和元年度支給対象者 3,242人 ・支給月額(令和元年度) 〈本体額〉 全部支給 42,910円 一部支給 42,900～10,120円 〈第2子加算額〉 全部支給 10,140円 一部支給 10,130～5,070円 〈第3子以降加算額〉 全部支給 6,080円 一部支給 6,070～3,040円	2,137,364 【再掲】	1,783,569 【再掲】	少子政策課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
154	母子父子寡婦福祉資金貸付費【再掲】No.93	母子家庭等に修学資金、就学支度資金、生活資金など、12種類の資金の貸付を行い、その経済的自立の促進と生活意欲の助長、扶養している児童の福祉の増進を図った。 令和元年度貸付実績 932件 (614,195千円) ・母子881件 (582,838千円) ・父子37件 (21,873千円) ・寡婦14件 (94,484千円)	845,424 【再掲】	826,717 【再掲】	少子政策課
155	ひとり親家庭等医療費支給事業【再掲】No.94	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	1,039,505 【再掲】	1,031,715 【再掲】	国保医療課
156	県営住宅の定期募集【再掲】No.95	・県営住宅に子育て支援住宅の専用募集枠を設定し、年間4回(4月、7月、10月、1月)定期募集を実施した。 ・県営住宅にひとり親世帯向け住宅の専用募集枠を設定し、年間3回(7月、10月、1月)定期募集を実施した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、母子・父子世帯に対する優遇措置を図った。  子育て支援住宅の専用募集枠の募集戸数 411戸 ひとり親世帯向け住宅の募集戸数 129戸 一般住宅及び子育て支援住宅で母子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 909世帯 一般住宅及び子育て支援住宅で父子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 18世帯	59,200 【再掲】	119,600 【再掲】	住宅課
157	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費【再掲】No.96	母子家庭の母、父子家庭の父及び生活保護受給者を対象に、職業的自立を促進することを目的とした職業訓練を実施(介護分野、事務分野、IT分野など) ・受講者数 31人	31,688 【再掲】	32,013 【再掲】	産業人材育成課
158	ひとり親家庭就職・転職応援事業費【再掲】No.97	就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親家庭の資格取得を応援するため、セミナーや看護学校受験対策講座を実施した。	17,751 【再掲】	13,846 【再掲】	少子政策課
159	福祉のまちづくり普及推進事業費	1 埼玉県福祉のまちづくり普及啓発事業 ① 障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施(11月1日～12月9日) ・公共施設、商業施設等にポスター配布(1,510か所、3,339枚11月) ・彩の国だより(11月号)、ラジオでの広報 ② 県民(NPO、福祉団体等)との協働による福祉のまちづくりの普及啓発 ・各種イベントのブース出展等による啓発活動 (11月14日・県庁オープンデー、12月1日・埼玉交通安全フェアPRブース) 2 埼玉県福祉のまちづくり推進協議会の開催(年2回開催) 第1回:令和元年9月6日 第2回:令和2年3月23日 (委員12名中4名女性)	1,488	6,437	福祉政策課
160	ペアレントメンター養成・相談事業	発達障害の子供を持つ親が同じ親の立場で相談に応じるペアレントメンターの養成を行い、親(家族)同士で支援できる体制を構築した。 【実績】5か所で実施 86人参加	1,587	1,542	障害者福祉推進課
161	発達障害支援人材育成事業 発達障害児親支援事業	・発達障害児支援人材育成事業 【実績】 市町村職員、保育所・幼稚園等職員、小学校教員、障害児通所支援事業所職員向けに研修を実施 市町村:138人、保育所・幼稚園等職員:776人、小学校教員:747人、障害児通所支援事業所職員:2,312人 ・発達障害児者親支援事業 【実績】 子供の発達等で子育てに悩んでいる保護者を対象に実施。 72人参加。	15,838	14,124	障害者福祉推進課
162	権利擁護センター運営費(「障害者110番」運営事業)	障害者及びその家族等からの相談に対し、電話相談、面接相談等により応じた。 令和元年度相談件数 769件	2,142	2,035	障害者福祉推進課



No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
163	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	<p>【障害者雇用総合サポートセンターにおける支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○雇用開拓 障害者雇用開拓員企業訪問件数 933件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業経営者等へ直接雇用を要請、雇用の受け皿づくり</li> <li>・企業での障害者の短期雇用体験を実施</li> </ul> </li> <li>○就労支援 企業への雇用提案 1,436社 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、企業等からの相談</li> <li>・企業に対する精神障害者の雇用提案等を雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援により実施</li> </ul> </li> <li>○職場定着支援 職場定着支援件数 410件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業への職場適応援助者（ジョブコーチ）の派遣</li> <li>・地域就労支援機関のスキルアップ支援</li> </ul> </li> </ul> <p>【その他の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者雇用優良事業所認証</li> <li>・障害者就労支援センター職員等向け研修の実施（ジョブ・サポーター研修）</li> <li>・障害者就職面接会の開催</li> <li>・障害者ワークフェアの開催</li> </ul>	191,350	169,849	雇用労働課
164	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	<p>一人一人の教育的ニーズに応じた支援や、特別支援教育推進のための基盤整備への取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高それぞれの段階における支援</li> <li>・特別支援学校センター的機能の充実</li> <li>・人材育成・指導力向上のための研修会の開催</li> </ul>	24,851	24,934	特別支援教育課 義務教育指導課
165	外国人総合相談センター埼玉設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談機能 週5日 10言語及びやさしい日本語対応（生活全般相談）</li> <li>・専門的対面相談機能（出入国管理、雇用・労働、法律相談）</li> <li>・外国人相談研修会実施</li> </ul>	16,755	17,418	国際課
166	グローバル人材育成センター埼玉事業	<p>海外留学経験のある日本人学生と外国人留学生の、留学前から留学後の就職までをトータルでサポートする拠点を運営した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月18日にグローバル人材向け企業説明会を開催し、391人の日本人学生及び外国人留学生が参加した。</li> <li>・11月6日にはグローバル人材向けインターンシップ面接会と就職面接会を開催し、174人の日本人学生及び外国人留学生が参加した。</li> </ul>	45,013	45,948	国際課
167	「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8か国語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）による「埼玉県外国人の生活ガイド」の作成（情報更新）</li> <li>・ホームページで公開</li> <li>・市町村等への周知</li> </ul>	358	358	国際課
168	多言語による行政・生活情報の提供	<p>日本語の理解が不十分な外国人住民のため、多言語による生活情報や各所行政情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページでの多言語による情報提供</li> <li>・緊急時の多言語による情報提供</li> </ul>	47	47	国際課
169	新たな人権課題に対する支援事業	<p>性的少数者の問題に対応する職員の能力向上を図るため、県と市町村の合同研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4回実施、201名参加</li> </ul>	822	(R1で廃止)	人権推進課
170	人権施策推進事業	<p>人権啓発研修会、企業人権担当者研修会等での啓発を実施した。（テーマ：「インターネットと人権～誰もが被害者となり、加害者ともなりうる～」 「法律の改正に向けて…ハラスメントの最新情報と防止策」）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発研修会 3回実施、317名参加</li> <li>・企業人権担当者研修会 4回実施、433名参加</li> </ul>	8,499	8,348	人権推進課
171	LGBTQ支援事業	<p>企業等事業所におけるLGBTQ（性的少数者）にとって働きやすい職場環境づくりを促進するため、県内企業等事業所に研修による啓発を令和2年度に実施する。</p>	(R2新規事業)	2,257	人権推進課
172	海外ビジネス人材交流促進事業	<p>海外に展開する県内企業の人材確保を支援するため、以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学校と連携し、県内企業とタイ人・ベトナム人等留学生との就業マッチング事業を開催。（県内企業6社、留学生18人参加）</li> </ul>	315	315	企業立地課
173	電線地中化（道路）整備費、バリアフリー安全対策費など5事業	<p>「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「バリアフリー法」に基づき、歩道の拡幅・段差解消や無電柱化など歩行空間の改善、道路のバリアフリー化を推進している。</p>	3,624,700	3,625,009	道路環境課
174	公園等建設費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水飲み場のバリアフリー化の実施（所沢航空記念公園）</li> </ul>	2,637,409	2,553,145	公園スタジアム課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
175	建築基準法等施行費	・福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理及び指導 ・バリアフリー法及び埼玉県建築物バリアフリー条例の運用による建築物のバリアフリー化	—	—	建築安全課
176	公営住宅建設費	低額所得者などの住宅確保要配慮者に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。子育て世代から高齢者・障害者世帯などに配慮した住宅を供給した。	3,506,308	2,701,007	住宅課
177	ユニバーサルデザイン推進事業	・ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣（県内小学校など、派遣回数8回、参加者数延べ580人） ・ユニバーサルデザイン推進研修会の開催（埼玉会館、参加者数75名） ・ホームページ、パンフレット等による普及啓発（通年）	962	900	文化振興課
178	ノンステップバス導入促進事業 【再掲】 No.114	ノンステップバスを導入するバス事業者に対して車両購入費の一部を補助した。（27台）	18,700 【再掲】	17,500 【再掲】	交通政策課
179	みんなに親しまれる駅づくり事業 【再掲】 No.115	エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助した。 （3市3駅3施設） ・JR埼京線 戸田駅 障害者対応型トイレ1か所（戸田市） ・東武越生線 一本松駅 障害者対応型トイレ1か所（鶴ヶ島市） ・JR武蔵野線 吉川駅 スロープ1か所（吉川市）	60,900 【再掲】	72,800 【再掲】	交通政策課
180	学校における人権教育推進事業	性的マイノリティについて、管理職や人権教育担当者を対象とした研修会において情報提供した。 ・小中学校長等人権教育研修会 ・高等学校等校長人権教育研修会 ・公立学校人権教育担当者研修会兼人権感覚育成指導者研修会	625	692	人権教育課
181	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 【再掲】 No.62	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システム「NPO情報ステーション」の運営 ・埼玉県内のNPO法人の情報の提供 ・埼玉県のNPO及び共助に関する施策の情報発信 ・NPO等が自らの情報を発信し、交流を図れるサイトの運営 ・その他NPOに関する情報の発信	1,941 【再掲】	3,029 【再掲】	共助社会づくり課
182	豊かな地域福祉づくり推進事業	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げに係る事業等を行うボランティアグループやNPO法人等に対して助成した。 ・補助率 4/5以内 補助限度額 1,000千円 補助決定団体 11団体 4,636千円	5,742	5,742	福祉政策課
183	福祉ボランティア活動支援事業費	ボランティア活動参加へのきっかけづくりを推進するため、埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習事業に要する経費に対して助成を行った。	19,158	18,946	社会福祉課
184	国際交流事業費	姉妹友好提携5州省（メキシコ州、山西省、クイーンズランド州、オハイオ州、ブランデンブルグ州）との友好関係を基軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図った。	40,693	5,088	国際課
185	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク	県内の、国際交流や国際協力を行う団体が活動を展開する上で、それぞれが有する課題等について、相互に情報交換や協働活動を行うことにより、各団体の活動の効率化を図った。	—	—	国際課
186	環境科学国際センター事業費	環境科学の総合的中核施設として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行った。	173,813	197,693	環境政策課
基本目標Ⅲ・施策の柱5 合計（再掲含む）			89,236,791	90,604,565	

基本目標Ⅳ

災害に強い地域を男女が共につくりあげる

施策の柱6 男女共同参画の視点に立った防災対策の推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 防災分野における女性の参画拡大
  - (2) 防災訓練や自主防災組織などでの男女共同参画の意識啓発
  - (3) 男女共同参画の視点に立った地域防災計画や各種対応マニュアルなどの充実
  - (4) 男女共同参画の視点に立った災害時の対応
  - (5) 災害復興時における男女共同参画の促進

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
187	防災会議運営費	県の地域に係る防災に関する重要事項を審議する埼玉県防災会議を設置している。	551	559	災害対策課
188	地震対策セミナーの開催	・セミナー開催(1日) 防災に関する講演、自主防災組織の表彰及び事例発表 参加人数 331人	505	493	危機管理課
189	九都県市合同防災訓練等開催費	防災関係機関の連携強化、地域住民の自助・共助意識の高揚と知識の向上を図るため、九都県市合同防災訓練を実施した。 訓練参加機関 130団体 訓練参加者 約8,000人	21,765	170,982	災害対策課
190	帰宅困難者対策に要する経費	妊産婦や乳幼児などの要配慮者や女性も含めた帰宅困難者を想定した対策を検討した。	253	253	災害対策課
191	女性の視点を踏まえた避難所の設置・運営	避難所の運営主体である市町村に対し、埼玉県地域防災計画で具体的に盛り込まれている次の点について、市町村地域防災計画等に盛り込まれるよう働きかけた。 ・避難所の管理運営について、運営組織には複数の女性を参加させるように配慮する。 ・男女別更衣室、男女別トイレ、授乳場所等は避難所開設当初から設置できるよう努める。 ・セクシュアル・ハラスメントや性犯罪を予防するために更衣室、トイレの設置場所に配慮する。 ・女性の相談員を配置もしくは巡回させ、ニーズの変化に対応できるよう配慮する。	-	-	災害対策課
192	男女共同参画の視点からの防災対策	男女共同参画の視点から、避難所生活での配慮や日頃の備えについてまとめたリーフレットを関係各所への配布を通じ普及啓発を図った。	-	-	男女共同参画課
193	県地域防災計画に従った体制整備	避難所を設置する施設管理者に、妊産婦や乳幼児等の要配慮者や女性に配慮した避難所の管理運営を行うよう働きかけた。	-	-	災害対策課
基本目標Ⅳ・施策の柱6 合計(再掲含む)			23,074	172,287	

基本目標Ⅴ

男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

施策の柱7 男女の固定的な役割分担意識の解消

- 施策の基本的な方向
- (1) 性別による固定的な役割分担意識の解消に向けた広報・啓発活動の推進
  - (2) 男女共同参画に関する法制度や救済制度の活用能力の向上及び相談・情報提供による支援
  - (3) 男女共同参画の視点に立った自殺対策の推進
  - (4) 男女共同参画に関する情報の収集・整備・提供

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
194	「男女共同参画に関する意識・実態調査」による社会制度や慣行の把握	定期的実施する「男女共同参画に関する意識・実態調査」の結果をもとに、職場・家庭・地域における慣行(社会通念・習慣・しきたり)や県民意識の推移を把握した。 平成30年度に実施。次回は令和2年度に実施。	-	6,514	男女共同参画課
195	配慮度評価(チェックポイント5)の実施	埼玉県男女共同参画基本計画を実効性あるものとするため、県施策について男女共同参画を推進する視点から配慮度評価を実施した。	-	-	男女共同参画課
196	「表現ガイド」の普及促進	よりよい公的広報をめざして「男女共同参画の視点から考える表現ガイド」を活用し、庁内各課や市町村担当課等へ周知した。	-	-	男女共同参画課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
197	男女共同参画推進員研修会の実施	本庁各所属に設置された男女共同参画推進員と希望した地域機関の職員に対して、男女共同参画に関する基礎的な知識や、推進員としての役割等を周知した。 ・実施日 令和元年6月5日 ・参加者数：134人	—	—	男女共同参画課
198	埼玉県男女共同参画推進条例の普及促進	啓発用リーフレットを各市町村及び各種講座や説明会等で配布し、県の男女共同参画の現状や、男女共同参画社会づくりの取組、男女共同参画の必要性を周知した。	197	138	男女共同参画課
199	男女共同参画週間の普及啓発	6月23日～29日の男女共同参画週間に合わせて、男女共同参画推進センターにおいて企画展示を行ったり、講演会を開催した。 ・講演会 令和元年6月22日 参加者数 117人	—	—	男女共同参画課
200	インターネット広報推進費（ホームページ等の電磁媒体）	ホームページ等の電磁媒体を活用して県政情報を広く提供することにより、県民に対する説明責任を全うした。	—	—	広聴広報課
201	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ番組「魅力まるごと いまドキッ！埼玉」（令和2年度～「いまドキッ！埼玉」）の中で、県の施策や取組に関する内容の企画を放送。 「魅力まるごと いまドキッ！埼玉」30分番組 毎週土曜日（年間47回）	118,563	118,327	広聴広報課
202	県政広報ラジオ放送費	県政広報ラジオ番組「モーニングスクエア」（令和2年度～「朝情報★埼玉」）の中で、県が関わるイベントの告知や制度の周知などを放送。 「モーニングスクエア」毎週月～金 8:15～8:25（年間236回）	36,787	36,787	広聴広報課
203	彩の国だより発行費	県民に対し、県政の重要施策の解説や県主催の催し物・試験の案内などの情報を分かりやすく提供。 発行部数 213万部（新聞折り込みにより配布のほか、市町村役場、県施設、イオン、コーププラザ、大学などに配架）	328,834	371,981	広聴広報課
204	市町村の取組支援	・市町村男女共同参画担当職員研修会の開催 第1回 4月23日（火）参加者数 35人 第2回 5月30日（木）参加者数 26人 ・市町村男女共同参画担当職員課題別研修会の開催 全6回（6月22日（土）ほか） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止 参加者数 45人	103	100	男女共同参画課
205	県民相談費	県民相談総合センター （来所及び電話相談、相談件数：年間5,311件） ・職員相談（行政相談、その他日常生活に係る相談） ・弁護士相談（民事・家庭問題） ・司法書士相談 出張相談 ・春日部、川越、熊谷及び秩父の各地方庁舎で弁護士相談を実施	8,795	5,195	広聴広報課
206	男女共同参画苦情処理機関の運営	埼玉県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する県の施策や男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する苦情などの申出に対し、苦情処理委員が調査し、必要な場合には勧告、意見表明及び助言等を行う。 ・令和元年度受付件数1件、処理済み件数3件	1,267	1,246	男女共同参画課
207	自殺予防相談支援事業費（自殺ハイリスク地向け自殺対策事業・普及啓発事業）	自殺予防週間（9月）及び自殺対策強化月間（3月）にトレインチャンネルやデジタルサイネージ等による広報を集中的に実施した。また、主要駅において自殺防止キャンペーンを実施し、相談窓口の周知に努めた。	3,510	3,522	疾病対策課
208	自殺予防相談支援事業費（暮らしとこころの総合相談会）	弁護士、司法書士による多重債務や失業等の生活相談と、精神保健福祉士等によるこころの相談を併せて行う包括支援相談会を年24回（月2回）、JACK大宮を会場として実施した。（被支援者実人数 男112人、女174人）	5,520	5,520	疾病対策課
209	依存症対策事業費（依存症拠点整備事業、依存症支援団体活用事業）	依存症治療拠点機関、依存症相談拠点機関等において、依存症に関する知識や情報の普及、関係機関と連携し患者や家族等に対する支援体制の推進を図った。 また、アルコール・薬物依存症者を支援する民間団体に補助を行った。	8,252	4,923	疾病対策課
210	勤労者の心と身体の健康づくり推進事業費	「働く人のメンタルヘルス相談」の実施 21件	555	(R1で廃止)	雇用労働課
211	労働教育講座開催運営費【再掲】No.56	勤労者向けセミナー 41回 事業者向けセミナー 7回	953 【再掲】	933 【再掲】	雇用労働課
212	男女共同参画に関する年次報告書の発行	男女共同参画の推進状況と施策の実施状況をまとめた年次報告書を発行した。 ・冊子1,400部作成（ホームページ上でも公表）	1,226	413	男女共同参画課
基本目標V・施策の柱7 合計（再掲含む）			514,562	555,599	

基本目標V

男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

施策の柱8 メディア・自治体の情報提供における男女共同参画の理解の促進

- 施策の基本的な方向  
 (1) メディアにおける男女の人権、とりわけ女性の人権を尊重する自主的な取組への働きかけ  
 (2) 男女の人権、とりわけ女性の人権を侵害する情報に対する県民意識の醸成  
 (3) 人権を侵害するような性・暴力表現を扱ったメディアからの青少年などの保護  
 (4) 男女共同参画の視点に立った表現の推進

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
213	男女共同参画基本計画の普及促進【再掲】No.8	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に係る基本的な考え方と施策の方向を示した「埼玉県男女共同参画基本計画」の基本的視点・推進指標などを周知した。 ・団体向け事業説明会（令和元年7月11日）参加者数：14人	131 【再掲】	140 【再掲】	男女共同参画課
214	県政広報テレビ放送費【再掲】No.201	県政広報テレビ番組「魅力まるごと いまドキッ！埼玉」（令和2年度～「いまドキッ！埼玉」）の中で、県の施策や取組に関する内容の企画を放送。 「魅力まるごと いまドキッ！埼玉」30分番組 毎週土曜日（年間47回）	118,563 【再掲】	118,327 【再掲】	広聴広報課
215	県政広報ラジオ放送費【再掲】No.202	県政広報ラジオ番組「モーニングスクエア」（令和2年度～「朝情報★埼玉」）の中で、県が関わるイベントの告知や制度の周知などを放送。 「モーニングスクエア」毎週月～金 8:15～8:25（年間236回）	36,787 【再掲】	36,787 【再掲】	広聴広報課
216	「男女共同参画に関する意識・実態調査」による社会制度や慣行の把握【再掲】No.194	定期的実施する「男女共同参画に関する意識・実態調査」の結果をもとに、職場・家庭・地域における慣行（社会通念・習慣・しきたり）や県民意識の推移を把握した。 平成30年度に実施。次回は令和2年度に実施。	— 【再掲】	6,514 【再掲】	男女共同参画課
217	埼玉県青少年健全育成条例の施行	店舗への立入調査時に、以下について依頼 ○書店・古書店・コンビニエンスストア（計436店舗） ・・・有害図書について区分陳列を依頼 ○インターネットカフェ等（計34店舗）・・・青少年がインターネットを閲覧する場合に、フィルタリングによる適切な閲覧制限等を依頼	3,492	3,399	青少年課
218	非行防止対策の推進	1 学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象とした非行防止・薬物乱用教室を実施 ○実施状況（令和元年中） 実施回数 1,444回、受講人数 327,302人 2 生徒の非行が問題化した中学校からの要請に基づき、スクール・サポーターを派遣し、生徒の非行防止に向けた学校への適切な指導・助言等の支援活動を実施 ○派遣校数（令和元年度） 延べ57校	—	—	少年課
219	児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ対策等の推進	女性捜査員を多く登用して被害児童の立場を重視した取締りを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により、230件、109人を検挙、被害児童149人を保護 （※ 数値は令和元年中のもの）	—	—	少年捜査課
220	インターネットを利用したわいせつ事犯対策の推進	インターネット上の違法、有害情報をサイバーパトロール等で早期に把握することにより、インターネットに関連した事件の取締りを実施	—	—	少年捜査課
221	サイバー犯罪対策の推進	サイバー空間の浄化を図るため、県民からネット防犯パトロールボランティアを募集し、インターネット上に氾濫する違法情報を早期に把握すると共に小・中学生、高校生及び学校教育関係者等を対象とした情報セキュリティ講演等及びリーフレットの配布により、インターネットにおける規範意識の向上、サイバー犯罪被害防止の広報啓発活動を実施 ※ネット防犯パトロールボランティア募集人数 男性365人、女性111人（令和2年3月末） ※セキュリティ講演回数 1,738回（延べ234,406人、令和元年中）	—	—	サイバー犯罪対策課
222	「表現ガイド」の普及促進【再掲】No.196	よりよい公的広報をめざして「男女共同参画の視点から考える表現ガイド」を活用し、庁内各課や市町村担当課等へ周知した。	— 【再掲】	— 【再掲】	男女共同参画課
基本目標V・施策の柱8 合計（再掲含む）			158,973	165,167	

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ

施策の柱9 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

- 施策の基本的な方向
- (1) 男女共同参画の視点に立った男女平等教育の推進
  - (2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の促進
  - (3) 男女共同参画に向けた生涯学習の推進

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
223	男女平等教育の授業の実施	各学校において、学習指導要領に基づき、関係教科において男女平等教育の授業を行った。	—	—	高校教育指導課
224	男女平等教育推進委員会の設置	委員会を年3回開催し、学校教育における男女平等教育の指導方法・内容の研究を行い、学校における男女平等教育の推進と充実を図った。 ・教職員に対する意識啓発及び研修の充実を図るため、教職員用の研修資料を作成し、県立学校及び各市町村教育委員会に送付した。	—	—	人権教育課
225	家庭科の授業等による取組【再掲】No.70	小学校第5学年及び第6学年の家庭科において、「家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることが分かり、自分の分担する仕事ができること」や「生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること」の学習を行った。 中学校の技術・家庭科(家庭分野)において、「家庭や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかかわりについて理解すること」や「これからの自分と家族のかかわりに関心をもち、家族関係をよりよくする方法を考えること」の学習を行った。	— 【再掲】	— 【再掲】	義務教育指導課
226	私立学校人権教育推進費	研修会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	461	438	学事課
227	性に関する指導普及推進事業	・「知識を活用する保健学習一性に関する指導編・感染症編一」(県教委作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場)	658	628	保健体育課
228	学校における人権教育推進事業【再掲】No.180	暴力によらない問題解決を身に付けさせるため、人権感覚育成プログラムの活用促進を行った。 ・小中学校長等人権教育研修会 ・高等学校等校長人権教育研修会 ・公立学校人権教育担当者研修会兼人権感覚育成指導者研修会	625 【再掲】	692 【再掲】	人権教育課
229	男女平等(セクシュアル・ハラスメント防止)教育資料(生徒用)の送付	「セクシュアル・ハラスメント防止のために」を電子データにより県立学校及び市町村教育委員会に送付した。	—	—	人権教育課
230	特別支援学校各年次研修、校内研修	年次研修(機関研修及び学校研修)や各学校の校内研修における「人権研修」という大きな枠の中に、男女共同参画の理念や性別(ジェンダー)の視点に係る内容を含めるよう指導し、協力員の理解を促すよう努めた。	—	—	特別支援教育課
231	小中学校キャリア教育総合推進事業【再掲】No.45	進路指導・キャリア教育に係る研究協議会の開催	101 【再掲】	101 【再掲】	義務教育指導課
232	県立高校キャリア教育総合推進事業【再掲】No.46	「キャリア教育の推進」分野の中で「就職支援アドバイザーの配置」事業を実施した。 「就職支援アドバイザーの配置」事業では、民間企業経験のある外部人材を全日制高校38校、定時制高校17校に配置し、就業に関する相談や面接指導等の就職指導を実施した。 経済団体やNPO法人の協力を得ながら、キャリア教育を推進し、生徒の早期からのキャリア形成支援や企業選択に対する望ましい判断力の形成支援を実施した。	13,597 【再掲】	13,468 【再掲】	高校教育指導課
233	男女が共に活躍するためのキャリア意識向上プロジェクト【再掲】No.47	1 地域企業の経営者等による講演会の実施 2 男女ともに働くことや働き続けることに対する理解を深めるキャリア意識向上講習会の実施 3 就職内定者のフォローアップ講習会の実施	1,247 【再掲】	※No.232に統合 【再掲】	高校教育指導課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
234	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【再掲】 No.48	企業就労を希望するすべての特別支援学校高等部生徒の進路実現のため、多角的な就労支援の充実を図った。 ・企業ニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用促進に向けた取組	81,232 【再掲】	9,682 【再掲】	特別支援教育課
235	大学生インターンシップ推進事業【再掲】 No.49	・受入企業の開拓、登録 ・学生、大学への周知・募集 ・学生と企業のマッチング ○令和元年度実績 ・インターンシップ実施学生数 319名 ・受入企業・団体 161企業・団体	17,443 【再掲】	(R1で廃止) 【再掲】	産業人材育成課
236	特別活動の授業等による取組【再掲】 No.51	各中学校で、職場体験活動を年間指導計画に位置付け、職場体験を実施した。	— 【再掲】	— 【再掲】	義務教育指導課
237	家庭教育支援推進事業【再掲】 No.71	・「埼玉県家庭教育アドバイザー」の養成研修を実施し、親が気軽に身近なところで家庭教育や子育て支援についてアドバイスできる指導者を養成した。(8日間、39人) ・指導者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。(全体研修 2回291人、地区別研修 4回279人) ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」を市町村や幼稚園・保育所等で実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに指導者として派遣した。(590回)	3,789 【再掲】	3,608 【再掲】	生涯学習推進課
238	PTA役員等研修会	各校種別に家庭の教育力の向上を目指した研修会を実施した。 ・埼玉県国公立幼稚園・こども園PTA役員等研修会 1会場 133人 ・埼玉県小中学校PTA役員等研修会 6会場 1,513人 ・埼玉県高等学校PTA役員等研修会 1会場 1,472人 ・埼玉県特別支援学校PTA役員等研修会 1会場 304人	—	—	生涯学習推進課
239	学校応援団推進事業	・各市町村における「学校応援団」の推進を支援 ・「学校・家庭・地域連携推進委員会」2回実施 ・「学校・家庭・地域連携担当者会議」4教育事務所、各2回実施 ・「地区別実践発表会」県内4地区実施 ・実践事例集の作成、県教委だよりによる普及・啓発 ・コーディネーター研修の実施124人 ・コーディネーターステップアップ研修75人	15,431	18,209	生涯学習推進課
240	放課後子供教室推進事業	・市町村が実施する放課後子供教室への支援 ・「学校・家庭・地域連携推進委員会」2回実施 ・「学校・家庭・地域連携担当者会議」4教育事務所、各2回実施 ・「地区別実践発表会」県内4地区実施 ・実践事例集の作成、県教委だよりによる普及・啓発 ・コーディネーター研修の実施124人 ・コーディネーターステップアップ研修75人 ・放課後子供教室等ステップアップ研修106人	318,736	341,661	生涯学習推進課
241	男女共同参画の視点に立った学校行事やPTA活動などの促進	高等学校学習指導要領に則り、各県立学校が教育課程等の教育活動を適正に編成し、学校行事においても男女の区別なく参画できるよう適切に実施した。	—	—	高校教育指導課
242	県立学校等公開講座	県立学校等で長期休業中に実施 外国語会話、パソコン教室などの公開講座に関する情報を収集し、県民向けに広報を行った。	—	—	生涯学習推進課
243	生涯学習情報発信事業(生涯学習ステーション)	ホームページで生涯学習指導者や学習情報等の情報を提供した。	—	—	生涯学習推進課
244	社会教育関係団体等への支援	男女共同参画に関する研修等を情報提供した。	—	—	生涯学習推進課
基本目標Ⅵ・施策の柱9 合計(再掲含む)			453,320	388,487	

## 基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する

### 施策の柱 10 女性に対する暴力の防止と被害者支援

- 施策の基本的な方向
- (1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり
  - (2) 配偶者などからの暴力の防止及び被害者の保護・支援の推進
  - (3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
  - (4) 性犯罪への対策の推進
  - (5) 売買春への対策の推進
  - (6) 人身取引対策の推進
  - (7) ストーカー行為などへの対策の推進
  - (8) 児童虐待、とりわけ性的虐待における児童に対する対策の推進

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
245	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害者支援を総合的に 行うため、第4次DV防止基本計画に基づき各種事業を推進した。 ・関係機関連携会議 2回 ・相談担当者研修会 3回(延226人) ・啓発用リーフレット等の作成、配布 中学・高校生向けデートDV防止啓発リーフレット 75,000部 デートDV防止啓発カード 60,000部 外国語併記のDV啓発リーフレット 15,000部 ・DV防止フォーラム 11月・さいたま市(129人) ・デートDV防止啓発講座(高校等 20校) ・DV防止教育指導者研修会(19人) ・子どもの心のケア研修会(251人)	4,306	3,599	男女共同参画課
246	女性・子どもが被害者となる犯罪の未然防止対策の推進	関係機関団体と連携した犯罪の未然防止対策を推進するため、 各種情報発信をするとともに、本部防犯指導班「ひまわり」等による 防犯指導により、自主防犯意識の醸成を図った。 ○ 本部防犯指導班「ひまわり」 ・防犯指導実施回数 624回 ・対象人数 68,463人 ○ 情報発信 ・メールマガジン 発信総件数 2,479件 子ども対象情報 発信件数 624件 女性対象情報 発信件数 555件 ・防犯速報(子ども対象声かけ等事案発生情報を学校等へ発信) 11回 ・SDN速報(性犯罪発生情報等を大学・短期大学等へ発信) 12回(※ 数値は、令和元年中のもの)	473	523	生活安全総務課
247	私立学校人権教育推進費【再掲】No.227	研修会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	461 【再掲】	438 【再掲】	学事課
248	いじめ・非行防止学校支援推進事業	1 生徒指導支援員の配置 ・各教育事務所に1名ずつ計4名 2 いじめ・非行防止ネットワークの形成 ・小学校11校、中学校114校 計125校 3 生徒指導上の課題解決に向けた支援	13,712	(R1で廃止)	生徒指導課
249	非行防止強化期間の設定および非行防止教室の開催	県内(さいたま市を除く)の公立小・中・義務教育・高等学校を 対象に、 1 非行防止強化期間の実施(5月1日から7月31日まで) ・取組内容「非行防止強化期間の周知及び協力依頼」等 2 非行防止教室を期間中(5月1日から12月31日まで)に1 回以上の実施 ・取組内容「暴力行為の防止について」等 3 全ての公立小・中・高等・義務教育学校において、年度内に 1回以上の非行防止教室を実施した。また、全ての学校種で、 「延べ受講児童生徒数」が「在籍児童・生徒数」を上回って おり、児童生徒一人あたり、非行防止教室を2回以上受講し ている結果となった。	—	—	生徒指導課



No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
250	学校における人権教育推進事業 【再掲】 No.228	暴力によらない問題解決を身に付けさせるため、人権感覚育成プログラムの活用促進を行った。 ・小中学校長等人権教育研修会 ・高等学校等校長人権教育研修会 ・公立学校人権教育担当者研修会兼人権感覚育成指導者研修会	625 【再掲】	692 【再掲】	人権教育課
251	非行防止対策の推進 【再掲】 No.218	1 学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象とした非行防止・薬物乱用教室を実施 ○実施状況（令和元年中） 実施回数 1,444回、受講人数 327,302人 2 生徒の非行が問題化した中学校からの要請に基づき、スクール・サポーターを派遣し、生徒の非行防止に向けた学校への適切な指導・助言等の支援活動を実施 ○派遣校数（令和元年度） 延べ57校	— 【再掲】	— 【再掲】	少年課
252	「女性の権利110番」の実施	弁護士による臨時電話法律相談「女性の権利110番」の実施 男女共同参画週間（6月23日～29日）に合わせ、ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの女性に対する暴力を中心とした女性の権利一般に関する無料電話法律相談を実施した。 ・実施日 令和元年6月25日（火） ・相談件数 22件	—	—	男女共同参画課
253	婦人相談センター費	社会情勢の変化、複雑化等による家族崩壊やDVによる被害などにより女性が困難な状況に陥ることが多く保護支援が必要となっている。そのため、要保護女子及び夫等からの暴力等により居所等の生活基盤を喪失した女性に対して一時保護を実施し、自立支援を行った。 ・一時保護人員 75人	79,540	29,351	男女共同参画課
254	犯罪被害者支援室における犯罪被害相談体制の整備	・フリーダイヤル（電話）、面談による被害相談を受理 ⇒受理件数1,110件 内訳：犯罪被害相談～656件 その他トラブル～131件 困りごと～323件 ・性犯罪相談ダイヤル（ハートさん）の運用開始 ⇒平成29年8月3日から、性犯罪相談ダイヤルの運用を開始し、同年10月1日から24時間体制化を実施。さらに令和元年7月よりフリーダイヤル化を開始した。 ⇒相談受理件数 213件 （うち夜間、休日等の執務時間外受理件数124件）	720	396	警務課（犯罪被害者支援室）
255	警察安全相談体制の強化	1 警察本部けいさつ総合相談センター及び各警察署に設置した相談窓口で警察安全相談を受理（令和元年中受理件数 140,968件） 2 女性警察職員の相談窓口配置 3 警察安全相談業務に専従している警察職員（H31.4.1現在） ○ 警察本部 13人（うち女性4人） ○ 警察署 128人（うち女性54人） 4 関係機関との連携の実施 ○ 各市町村DV担当課、県男女共同参画課等と連携	—	—	生活安全総務課
256	DV被害者支援担当者研修会（県婦人相談センター主催）への参加	・DV被害者支援研修会を実施 ⇒DV被害者支援担当者研修会に参加し、関係機関とのネットワークの構築を図った。	—	—	警務課（犯罪被害者支援室）
257	市町村担当課長会議の開催【再掲】 No.9	市町村担当課長を対象に、男女共同参画推進関連事業及びDV対策関連事業の説明にかかる会議を開催。 ・実施日 平成31年4月25日（木） ・参加者数 69人（47市町及び県）	— 【再掲】	— 【再掲】	男女共同参画課
258	生活保護扶助費	福祉事務所において、DV被害者を含む要保護者に対して適正に扶助費を支給するとともに、関係機関と連携しながら自立助長のための支援を行った。	8,759,621	8,724,353	社会福祉課
259	児童相談所費	・児童に関する相談のうち専門的な知識及び技術を要するものに 応じ、必要な調査、医学的・心理学的判定及びそれに基づく指導を行った。必要により、児童の一時保護を行った。 ・児童福祉施設への入所措置や里親委託等を行った。	145,850	146,912	こども安全課
260	犯罪被害者支援推進協議会会員との連携・協力	・県及び地区犯罪被害者支援推進協議会の開催による関係機関との連携強化 ⇒積極的な開催により関係機関との連携強化を図った。	—	—	警務課（犯罪被害者支援室）
261	関係機関連携会議や合同研修会の開催	男女共同参画推進センター主催のデートDV防止（高校及び特別支援学校対象）講座、男女共同参画課主催のDV防止学校教育関係者研修会への参加	—	—	人権教育課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
262	被害者相談・カウンセリングの実施及び被害者連絡制度による被害者への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「犯罪被害者支援室」における被害者相談の受理及びカウンセリングの実施 ⇒受理件数～1,110件</li> <li>カウンセリング実施件数～209件</li> <li>・被害者連絡制度による被害者への情報提供 ⇒被害者等に対して捜査の進捗状況等の情報提供を実施するとともに、刑事手続き等の流れが記載されている「被害者の手引き」等を被害者へ配布した。</li> </ul>	458	476	警務課・犯罪被害者支援室
263	公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターとの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターと連携した被害者支援を実施 ⇒被害者等が必要とする支援に的確に応じるため、被害者等の同意を得て公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターへ情報提供するとともに、同センターと連携して各種被害者支援を推進した。 ※情報提供件数 152件（令和元年度中）</li> </ul>	2,514	2,514	警務課（犯罪被害者支援室）
264	埼玉県青少年健全育成条例の施行 【再掲】No.217	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗への立入調査時に、以下について依頼</li> <li>○書店・古書店・コンビニエンスストア（計436店舗） ・・・有害図書について区分陳列を依頼</li> <li>○インターネットカフェ等（計34店舗）・・・青少年がインターネットを閲覧する場合に、フィルタリングによる適切な閲覧制限等を依頼</li> </ul>	3,492 【再掲】	3,399 【再掲】	青少年課
265	子供の権利擁護事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の権利擁護委員会における案件の審議 委員 3人、調査専門員 4人 委員会開催回数 18回</li> <li>・子供の権利擁護委員会のPRのため、カードを200,000枚作成し、県内の小学4年生、6年生及び中学2年生に配布した。 また、リーフレットを30,000部作成し、県内の小学校、中学校、高校、特別支援学校及び外国人学校に配布した。</li> <li>・県政出前講座を通じて子供の権利についての啓発を行った。</li> </ul>	4,330	4,330	こども安全課
266	男女共同参画苦情処理機関の運営 【再掲】No.206	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する県の施策や男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する苦情などの申出に対し、苦情処理委員が調査し、必要な場合には勧告、意見表明及び助言等を行う。</li> <li>・令和元年度受付件数1件、処理済み件数3件</li> </ul>	1,267 【再掲】	1,246 【再掲】	男女共同参画課
267	民間団体によるDV被害者支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV被害者の自立を図るため、民間団体による相談・情報提供、心のケアなどを含めた継続的な自立支援を行った。</li> <li>DV被害母子の心のケアの取組を推進するため、「パープルネットさいたま」に委託し、心理教育プログラムを実施した。</li> <li>民間団体の活動を支援していくため、財政支援や研修を行った。</li> <li>(1)民間団体による継続的自立支援 5団体</li> <li>(2)心理教育プログラムの実施 2コース</li> <li>(3)民間団体への助成 6団体</li> </ul>	11,450	12,805	男女共同参画課
268	検挙その他の適切な措置の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人身安全関連事件は、社会的反響が大きく、この種事件に対する警察の捜査は非常に重要視されているが、児童虐待事案については、平成31年4月から、新たに捜査一課に児童虐待捜査班を設け、迅速的確な指導体制を確立した。</li> </ul>	—	—	捜査第一課
269	ストーカー・DV対策の推進	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ストーカー事案取扱状況（令和元年中） <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談受理件数 1,205件</li> <li>○ストーカー規制法に基づく検挙件数64件</li> <li>○他法令に基づく検挙件数 53件</li> <li>○警告件数 36件</li> </ul> </li> <li>2 DV事案取扱件数（令和元年中） <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談受理件数 5,164件</li> <li>○保護命令違反に基づく検挙件数 9件</li> <li>○他法令検挙件数 606件</li> <li>○保護命令件数 54件</li> <li>○援助件数 1,223件</li> </ul> </li> <li>3 リーフレットの作成配布を実施 DV関係について説明したリーフレットを作成し、警察署に設置</li> <li>4 保護対策の実施 事案に応じ、携帯型非常通報装置（ココセコム）等の貸与等、被害者の安全の確保を最優先に保護対策を実施</li> </ol>	1,336	1,579	人身安全対策課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
270	精神科医によるスーパービジョンの受講	・埼玉県立精神医療センターの精神科医によるスーパービジョンの積極的な受講 ⇒16回延べ27人の職員を受講させた。 ・臨床心理士のための各種研修会への積極的な参加 ⇒犯罪被害者支援室の臨床心理士を研修会に参加させることで、実務能力の向上に努めた。	90	80	警務課（犯罪被害者支援室）
271	児童虐待ケア対策強化事業費	・一時保護所教育職員配置事業 学習指導員（非常勤）を県内4か所の一時保護所に2名ずつ配置し、一時保護中の児童の学習支援を行った。	18,783	1,080	こども安全課
272	児童相談所一時保護所費	緊急に保護を要する児童、行動観察を要する児童、短期的治療指導を要する児童を一時保護した。	188,815	179,713	こども安全課
273	被害直後における一時避難場所確保に係る費用負担	DV被害者への一時避難費用の負担 令和元年中 40件、619,703円	682	882	人身安全対策課
274	配偶者からの暴力(DV)被害者に対する県営住宅の短期入居制度等の実施	・県営住宅の短期入居制度等により、一時的かつ緊急避難的な居住先を提供した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、DV被害者に対する優遇措置を図った。 短期入居制度による入居件数 0件 DV被害者の優遇措置を受けて応募してきた世帯数 23世帯	—	—	住宅課
275	子供の円滑な転編入学に向けた情報提供及び市町村教育委員会への支援	・転編入学の事由に、特別な事情（いじめ、学校不適應、家庭の事情（経済的な理由、DV、児童虐待など）、健康上の理由等）を認めている。 ・「彩の国公立高校ナビゲーション」は、インターネット及び携帯電話により、全国各地はもちろん、海外在住者にも県立高校の転編入学の情報を提供している。	1,138	1,138	県立学校人事課
276	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	県及び市福祉事務所長が、母子（妊産婦）を母子生活支援施設（助産施設）に入所させた場合に必要の費用を支弁した。	85,617	100,354	こども安全課
277	母子・父子自立支援員設置費【再掲】No.88	福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の各種相談支援を行った。 ・相談支援 26,555件（令和元年度末） ・研修 3回開催	45,570 【再掲】	860 【再掲】	少子政策課
278	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費（性犯罪被害者支援の充実強化）	○性暴力等犯罪被害者専用相談電話アイリスホットラインの24時間365日の受付 相談件数 1,074件 ○やむを得ない事情により警察へ届出できない性犯罪被害者に対して、医療費等を助成 医療費助成 3件 ○被害者支援の精通弁護士による法律相談を公費負担し、刑事・行政・民事を問わず、被害者のニーズに対応した包括的な支援 法律相談 20件 ○産婦人科医会の指定する24時間受入れ可能な県内基幹6病院による証拠採取や被害者の着替えの提供による支援 証拠採取 3件	19,936	20,778	防犯・交通安全課
279	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	・採用後3年目の女性職員に対するハラスメント防止教養の実施 ⇒ハラスメントの発生状況、ハラスメント相談窓口及び相談後の流れ、事例に基づくロールプレイング形式の教養を実施（5回370名） ・新任女性職員に対するハラスメント防止教養 ⇒初任科卒業前の女性職員に対して事例に基づくロールプレイング形式の教養を実施（4回） ・各種講習等における教養の実施 ⇒女性職員に対するロールプレイング形式のハラスメント被害防止教養を実施（本部2所属17名、警察署1署45名） ⇒外部講師を招いての幹部に対するハラスメント教養を実施 ・ハラスメントに関する教養資料、新事例を継続更新 ⇒女性職員のアンケート分析結果を取り入れた教養資料「セクハラのない職場環境づくり（男性職員向け）」を発出し、各種教養機会における活用を推進 ⇒ハラスメントに関する理解度測定を実施 ・ハラスメント相談員を指定した相談体制の確立 ⇒各所属において所属長を防止対策責任者、次席を防止対策推進者、職員の中から男女双方に偏らないようにハラスメント相談員を指定し、各所属における相談体制を確立した。 （令和元年秋季異動後の相談員体制： 男性308名、女性220名の合計528名） ・ハラスメント相談員に対する研修（令和元年5月）を実施 ・ハラスメント相談窓口等の周知を実施	18	17	警務課
280	労働相談推進事業費【再掲】No.57	・労働相談 5,031件 ・インターネット労働相談 497件	17,997 【再掲】	534 【再掲】	雇用労働課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
281	セクシュアル・ハラスメントに対する相談体制の整備及び充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>セクシュアル・ハラスメント防止に関する職員の意識啓発と、苦情相談に対応するため、各所属に2名ずつセクシュアル・ハラスメント防止推進員を設置</li> <li>セクシュアル・ハラスメント防止推進員が各職場において未然防止や苦情相談の対応を行えるよう、ハラスメント防止推進員研修会を毎年度実施(令和元年度は4月15日実施、368人参加)</li> <li>自治人材開発センターによる研修(新規採用職員研修等)を実施し、セクシュアル・ハラスメント防止に対する理解を深める</li> <li>人事課及び職員健康支援課にセクハラ苦情相談窓口を設置</li> </ul>	293	307	人事課
282	学校内におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各県立学校に、苦情相談を受ける相談員及び相談員からなる委員会(「相談員等」という。)を置き、セクシュアル・ハラスメントに関する苦情相談への対応や、防止推進を実施。</li> <li>平成31年3月20日から5月17日までを「教職員不祥事根絶特別強化運動」と定め、各学校において、教職員不祥事根絶のための取組を実施。</li> </ul>	—	—	県立学校人事課
283	男女平等(セクシュアル・ハラスメント防止)教育資料(生徒用)の送付【再掲】No.229	「セクシュアル・ハラスメント防止のために」を電子データにより県立学校及び市町村教育委員会に送付した。	— 【再掲】	— 【再掲】	人権教育課
284	安心して被害を届け出られる環境づくり・女性の警察官による事情聴取	<p>捜査経験の浅い若手警察官に対し、性犯罪捜査実務能力向上を目的とした「性犯罪捜査専科」を実施した。(受講者35名中26名が女性職員)同専科では、犯人検挙に向けた捜査手法等の教養を実施した他、教養の多くに被害者支援に関する授業を当てた。</p> <p>なお、被害者聴取要領の授業では、ロールプレイング方式により実践形式での訓練を実施し、性犯罪被害者の特性を理解し、被害者が安心して被害を届け出られる環境づくりに努めた。</p> <p>また、各署で指定されている性犯罪指定捜査員(各署の代表者39名)に向けた講習を実施し、適切な性犯罪捜査に関する教養を実施した。</p>	—	—	捜査第一課
285	検案書、診断書及び被害者に対する初診料等の費用支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>検案書、診断書及び被害者に対する初診料等の費用の支出 ⇒被害者等の経済的負担を軽減するために各種費用の公費負担を積極的に実施した。</li> <li>職員に対する公費負担制度の周知の徹底 ⇒巡回指導や教養等を積極的に実施して、職員に対する公費負担制度の周知を図った。</li> </ul>	7,060	6,692	警務課(犯罪被害者支援室)
286	防犯のまちづくり推進事業費(犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等支援条例の普及啓発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○犯罪被害者支援県民のつどい 日時:令和元年11月25日(月) 場所:埼玉会館小ホール 485人</li> <li>○研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村犯罪被害者等支援主管課長会議 市町村職員 44名参加</li> <li>・市町村犯罪被害者等支援新任担当者研修 市町村職員 33名参加</li> <li>・市町村犯罪被害者等施策研修会 市町村職員 28名参加</li> <li>・市町村犯罪被害者等支援担当者研修 市町村職員 22名参加</li> <li>・生活支援事業説明会 市町村職員 35名参加</li> </ul> </li> <li>○犯罪被害者支援啓発キャンペーン イベント6回、街頭キャンペーン12回、学生ボランティアAya活動11回</li> </ul>	1,733	2,086	防犯・交通安全課
287	被害者連絡制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害者連絡制度の実施 ⇒被害者等に対して事件の捜査状況や検挙状況、被疑者の処分状況等について、積極的に情報提供を実施した。</li> </ul>	—	—	警務課(犯罪被害者支援室)
288	児童買春・児童ポルノ禁止法、出会い系サイト規制法に基づく売買取春及び児童買春対策の推進	<p>女性捜査員を多く登用して被害児童の立場を重視した取締りを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により、230件、109人を検挙、被害児童149人を保護</p> <p>※ 出会い系サイト規制法の検挙はなし (※ 数値は令和元年中のもの)</p>	—	—	少年捜査課
289	悪質な風俗関係事犯の取締り強化	<p>女性の性を売り物にする悪質な風俗店等を中心に、売春防止法等に基づく取締りを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 風俗関係事犯検挙(令和元年中) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売春防止法違反 3件</li> <li>・ 風適法違反 46件</li> </ul> </li> </ul>	—	—	保安課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
290	人権教育実践報告会の開催	「人権尊重社会をめざす県民運動」の一環として、人権教育の実践交流の場を提供し、人権教育の充実を図った。 ・東部地区 642名参加 ・西部地区 468名参加 ・南部地区 433名参加 ・北部地区（児玉・大里地区）476名参加 ・北部地区（秩父）147名参加	2,025	2,025	人権教育課
291	子供と家庭電話相談事業費【再掲】No.102	臨床心理士、社会福祉士、教員等の資格を持った電話相談員を配置し、毎日（祝日及び年末年始を除く）電話相談を実施した。	16,274 【再掲】	302 【再掲】	こども安全課
292	再被害防止策	・ 再被害防止対策を実施 警察署及び本部事件主管課と連携して殺人、殺人未遂等の被害者を再被害防止対象者に指定し、保護対策を徹底した。 再被害防止対象者が他の都道府県に居住している場合、他の都道府県警察と連携し、保護対策を依頼すると共に他の都道府県警察からの保護対策依頼があった場合は、警察署及び本部事件主管課と連携し、保護対策を徹底した。	99	99	刑事総務課
293	市町村児童相談体制強化事業【再掲】No.100	市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図った。 ・キーパーソン養成事業：43人を対象に実施 ・市町村職員等の専門性向上事業：児童福祉司任用資格認定講習会に18人参加、保護者支援トレーナー養成事業に30人参加 ・児相OB職員の市町村派遣事業：38市町に派遣を実施	46,549 【再掲】	27,685 【再掲】	こども安全課
294	ネット問題対策教育推進事業	サイト監視活動や他機関との連携により、学校での生徒指導体制の支援や保護者啓発を実施し、出会い系サイトなどでの性的被害の防止を含めたネットの危険性から子供を守る体制の充実を図った。 1 県立学校の生徒に関するサイト監視 2 県立学校8校を対象に保護者啓発講演会を実施	4,881	4,062	生徒指導課
295	出会い系サイトなどの児童の利用禁止に関する広報啓発活動の推進	小・中学生、高校生及び学校教育関係者等を対象とした情報セキュリティ講演等（令和元年中、1,738回延べ234,406人）及びリーフレットの配布により、出会い系サイトの利用禁止やSNSサイトの適正利用に関する広報啓発活動を実施	—	—	サイバー犯罪対策課
296	薬物乱用対策の推進	薬物事犯の検挙 482人（うち女性79人）を検挙した。 （平成31年1月～令和元年12月）	—	—	薬物銃器対策課
297	青少年の非行・被害防止全国強調月間	青少年の非行・被害防止を目的に、大宮駅（7月）、浦和駅（11月）においてキャンペーン活動（街頭配布）を行った。	—	—	青少年課
基本目標Ⅶ・施策の柱10 合計（再掲含む）			9,487,715	9,281,307	

## 基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する

### 施策の柱11 生涯を通じた女性の健康支援

#### ○施策の基本的な方向

- (1) 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利についての考え方の定着
- (2) 生涯を通じた女性の健康保持対策の推進、出産・妊娠等に対する健康支援
- (3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進
- (4) 医療分野における女性の参画促進
- (5) 女性のスポーツ活動支援

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
298	思春期保健事業	助産師会埼玉県支部に委託し、思春期の身体や予期せぬ妊娠の防止、自己決定のためのロールプレイングなどを学ぶとともに、思春期保健関係者の連携のための研修を行った。	1,080	1,080	健康長寿課
299	埼玉県不妊治療費助成事業費	指定医療機関で行う不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。 ・不妊治療費の助成 R元年度 4,090件	1,242,662	1,120,111	健康長寿課
300	不妊専門相談事業	・埼玉医科大学病院に委託し、不妊治療に対する相談、専門的助言を行った。 ・助産師会埼玉県支部に委託し、不妊に関する電話相談を行った。 R元年度 専門相談件数 44件 R元年度 電話相談件数 201件	5,103	5,103	健康長寿課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
301	私立学校人権教育推進費【再掲】No.226	研修会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	461 【再掲】	438 【再掲】	学事課
302	性に関する指導普及推進事業【再掲】No.227	・「知識を活用する保健学習一性に関する指導編・感染症編一」(県教委作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場)	658 【再掲】	628 【再掲】	保健体育課
303	県民健康福祉村運営費【再掲】No.134	健康づくりの拠点施設として県民健康福祉村を運営。県民に健康づくりの場を提供するとともに、市町村が実施する健康づくり事業の支援として指導者の養成・研修、実地指導や関係情報の収集・提供をした。 健康運動指導研修 6回延べ109人参加、実地指導78回延べ23市町1,522人参加	154,034 【再掲】	154,323 【再掲】	健康長寿課
304	ウェルカムベイビープロジェクト	早期不妊検査、不育症検査、早期不妊治療並びに2人目以降の不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図った。 R元年度 ・早期不妊検査費助成件数 2,470件 ・不育症検査費助成件数 351件 ・早期不妊治療費助成件数 916件 ・2人目以降特定不妊治療費助成件数 275件	153,133	157,562	健康長寿課
305	未成年への喫煙防止の促進	ホームページを活用しての子供向けの喫煙防止の啓発を行っている。	—	—	健康長寿課
306	薬物乱用防止対策推進指導費	・不正大麻けし撲滅運動(けしの除去:31,691本) ・ダメ。ゼッタイ。普及運動(キャンペーン:27回) ・麻薬覚醒剤乱用防止運動(キャンペーン:46回) ・薬物乱用防止教室への講師派遣(202回) ・各種イベントや関係団体等と連携した薬物乱用防止キャンペーン(4回) ・保健所等による薬物乱用者や家族等からの相談受付(699件)	7,715	7,317	薬務課
307	埼玉県小中学校食育指導力向上授業研究協議会	小・中学校における教職員の食に関する指導力の向上のための協議会を実施(県内5会場で実施。合計566名が参加。) ・望ましい食習慣の形成を図るための授業の公開 ・指導方法の工夫・改善を図るための研究協議や講演会等 ・学習指導案集を、県内公立小、中、高等学校、特別支援学校、その他関係団体等に1,300部配布。	540	550	保健体育課
308	高齢出産や妊娠中に働く女性への対策	各保健所において、保健師・医師等の専門職が女性のための健康相談に対応した。	—	—	健康長寿課
309	安心できるお産環境支援事業費、救急医療対策費	1 母体・新生児搬送コーディネーター事業 県内のNICUや産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症な新生児が生じた際に、搬送可能な病院を調整する母体・新生児搬送コーディネーター事業を運営した。 2 母体救命コントロールセンター運営事業 脳血管疾患などの重篤な合併症や出産後の大量出血など救命を必要とする妊産婦を受け入れるなどにより、必要な救命措置を行った。	80,139	79,963	医療整備課
310	周産期医療体制整備費	1 周産期医療対策事業費 ・周産期医療関係者の育成研修事業 ・新生児心肺蘇生法研修プログラム実施事業 2 周産期医療施設運営費補助 各周産期医療施設の運営費の一部を補助する 3 新生児搬送用保育器管理事業	978,308	988,696	医療整備課
311	がん対策総合推進事業	がん検診受診率及び精度の向上のため、がん検診の普及啓発等を行った。	9,602	9,630	疾病対策課
312	ライフステージに応じた健康づくりへの支援	各保健所において、健康に関する相談に応じた。	1,232	1,258	健康長寿課
313	健康長寿計画推進事業	健康増進計画「埼玉県健康長寿計画」の進捗管理をし、外部有識者等による検討会議において評価検討を行った。 開催回数1回	155	155	健康長寿課
314	にんしんSOS相談事業	予期せぬ妊娠等の悩みを抱える者からの電話相談・メール相談に応じる窓口「にんしんSOS埼玉」を開設し、学校や医療機関等と連携しながら妊娠期から子育て期まで継続支援を行う子育て世代包括支援センター等関係機関へつなげ、予期せぬ妊娠の世代間連鎖を断ち切るための相談業務を実施した。 R元年度 ・相談延べ件数 2,231件(電話 630件 メール1,601件)	13,042	13,371	健康長寿課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
315	小児・A Y A 世代におけるがん対策推進事業費	目的:長期生存が可能となった小児がん・A Y A 世代の妊孕性(にんようせい)を温存し、将来子供を育む可能性を残すことでがんとの共生を推進する。 内容:妊孕性温存のための費用を一部助成する。妊孕性に関する普及啓発など 対象:39歳まで(所得制限あり) 効果:将来子供を育むことが可能となる。 (※妊孕性の温存とは、若年がん等に対する治療により、将来妊娠の可能性が消失しない様に生殖能力を温存するという考え方。) ・小児・A Y A 世代への妊孕性温存治療助成等 申請件数:38件(令和元年度末)	16,784	7,889	疾病対策課
316	健康増進事業費	健康増進法に基づき、市町村が実施する健康教育等の健康増進事業の一部を補助した。	110,358	110,358	健康長寿課
317	エイズ対策総合推進事業費	・エイズ、HIV感染に関する正しい知識の県民への普及啓発 ・県民へのHIV検査に関する情報提供(駅などにポスターを掲載) ・休日のHIV即日検査等、利便性が高い検査の実施(10月,12～3月に各1回実施) ・保健所やエイズホットラインでの相談対応(保健所12,476件、ホットライン1,042件)	10,511	14,447	感染症対策課
318	危険ドラッグ対策事業	・危険ドラッグ販売疑いの店舗への監視指導(2施設) ・危険ドラッグ販売インターネットサイトの監視(1,020サイト) ・危険ドラッグ販売インターネットサイトを対象とした買上検査(買上検査検体数:24検体) ・自動車教習所及び運転免許センターでの啓発活動(ポスター掲示、チラシ配布依頼) ・地域の防犯ボランティアを活用した啓発活動 ・不動産業界団体との連携による啓発活動(ポスター掲示依頼) ・「埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づく知事指定薬物の指定(5回15物質)	5,202	4,686	薬務課
319	依存症対策事業費(依存症拠点整備事業、依存症支援団体活用事業)【再掲】No.209	依存症治療拠点機関、依存症相談拠点機関等において、依存症に関する知識や情報の普及、関係機関と連携し患者や家族等に対する支援体制の推進を図った。 また、アルコール・薬物依存症者を支援する民間団体に補助を行った。	8,252 【再掲】	4,923 【再掲】	疾病対策課
320	薬物依存症家族教室	令和元年度は6クール(各4回)のプログラムを予定したが、3月コースは新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。 ・1回目「薬物依存症とは」 ・2回目「ダルクの紹介、本人の回復について」 ・3回目「家族の対応について」 ・4回目「ナラノンの紹介、家族の回復について」 令和元年度 参加状況 ・精神保健福祉相談利用者 延べ23名 ・精神医療センター利用者家族 延べ60名	120	120	障害者福祉推進課
321	精神保健福祉相談	電話により相談予約を受け付け、依存症患者本人または家族などからの来所相談(面接)を実施している。 令和元年度 薬物依存問題の面接件数 延べ191件	—	—	障害者福祉推進課
322	薬物乱用防止教育研修会	公立小、中、高等学校、特別支援学校の教職員を対象とした研修会の実施 年1回	228	232	保健体育課
323	妊婦への喫煙防止の促進	ホームページや母子健康手帳を活用して、喫煙が妊婦へ及ぼす健康の影響についての情報提供を行っている。	363	363	健康長寿課
324	女性医師就業支援事業	・女性医師就業支援相談窓口運営事業「埼玉県女性医師支援センター」の運営(相談件数17件、復職者数2人) ・女性医師代替職員活用事業費補助 8病院30人の女性医師の代替医師の雇用に要する経費を助成	13,650	13,650	医療人材課
325	新人看護職員定着支援事業費【再掲】No.16	・新人看護職員研修事業費補助 129施設に交付 ・新人看護職員合同研修 19回実施 ・新人看護職員指導者研修 10回実施	73,010 【再掲】	73,348 【再掲】	医療人材課
326	看護職員就業支援事業費【再掲】No.17	・ナースセンター事業 (1)無料職業紹介事業 再就業者643人 (2)働きやすい職場づくり支援事業 ア ラインケア研修 2回実施 イ セルフケア研修 8回実施 ・再就職技術講習会 32施設実施	24,487 【再掲】	24,470 【再掲】	医療人材課

No	事業名等	関連事業実績	R1 予算 (千円)	R2 予算 (千円)	担当課
327	県民総合スポーツ大会 開催事業	・スポーツフェスティバル2019の開催 参加者数10,000人 ・県民総合スポーツ大会の支援及び推進 481大会 参加者数 40万人 ・「県民スポーツの日」関連事業 取組数1,004 参加者数 83万人	6,464	8,688	スポーツ振興課
328	広域スポーツセンター 機能推進事業費	・総合型地域スポーツクラブ設立・活動支援 総クラブ数98 会員数29千人 ・スポーツイベント等開催支援 ・総合型地域スポーツクラブの広報	6,571	6,571	スポーツ振興課
329	ジュニアアスリート発 掘育成事業	県内小学校4年生を対象に、スポーツ能力に優れた素質を持つ子供たちを組織的に発掘し、関係団体と連携しながら、4年生から6年生年代における発達段階に応じた適切な育成プログラムを実施することにより、将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する県民に夢と感動を与えるトップアスリートを誕生させることを目的に実施している。 ・発掘された、彩の国プラチナキッズの女子(小学4年生から6年生女子45名)と保護者に対し、女子アスリートとして必要な基礎知識を専門家から学ぶ講義を実施した。	12,265	※No.331に統合	スポーツ振興課
330	スポーツ科学によるア スリート支援事業	未来のオリンピック育成のため、スポーツ科学の知見に基づき、トレーニング指導・栄養指導・メンタルサポート・女性アスリートサポートの4つの視点から選手を総合的に支援した。 ・女性アスリートサポートでは性徴等に関わる女性特有の課題を抱える女子選手に対し、専門スタッフによる総合的なサポートを実施し、女子選手の競技力向上を支援した。	23,290	※No.331に統合	スポーツ振興課
331	スポーツ科学を活用し たトップアスリート輩 出事業	・体力・運動能力に優れた素質を持つ県内児童生徒を発掘し、発掘した児童 生徒や県内トップアスリートに対して、年代や性別に応じてスポーツ科学を活用した育成環境を提供することにより、将来オリンピックなどの国際大会で活躍し、県民に夢と感動を与えるトップアスリートを誕生させることを目的に実施。 ・女性アスリートサポートとして、女性特有の課題を抱える女子選手や指導者に対し、専門スタッフによる総合的なサポートや講習会の実施、相談窓口の開設を予定。	(R2新規事業)	37,582	スポーツ振興課
332	女性アスリートに対す るセクシャル・ハラス メントの防止	(公財)埼玉県スポーツ協会がスポーツ相談窓口を設けており、女性アスリートに対するハラスメントについても相談を受け付けている。 県としては競技団体を通じて窓口を周知するとともに同協会と連携しながらハラスメントの防止に努めた。	—	—	スポーツ振興課
333	女性スポーツ指導者の 育成	(公財)埼玉県スポーツ協会との共催でコーチ研修会、スポーツ指導者研修会を実施した。 ・女性指導者を養成に努めるとともに各競技団体に対し、女性指導者の育成を要請した。	—	—	スポーツ振興課
334	運動部活動における女 子生徒への適切な支援	・運動部活動指導者講習会、体育実技指導者講習会等において、女子生徒の指導における配慮などについても触れて説明した。 ・「運動部活動指導資料(三訂版)」に、女子部員への配慮についての項目を立て、Q&A形式で盛り込み、各学校に配布したり、ホームページ上に公表している。	—	—	保健体育課
基本目標Ⅷ・施策の柱11 合計(再掲含む)			2,959,419	2,847,512	

「埼玉県男女共同参画基本計画」関連事業における 令和元年度、令和2年度予算合計(単位:千円) ※再掲を除く	令和元年度	令和2年度
	239,436,146	237,289,667